

令和4年度

宇陀市一般会計及び特別会計  
決算審査意見書

宇陀市監査委員



## 目 次

### 令和4年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算の概要	2
ア	一般会計	2
イ	特別会計	3
ウ	収入未済額の状況	3
エ	市債残高の状況	6
オ	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
ア	決算状況	8
イ	自主財源と依存財源	9
ウ	主な収入の状況	11
エ	収入未済額の状況	27
(2)	歳出	28
ア	決算状況	28
イ	節別歳出の状況	30
ウ	目的別歳出	31
3	特別会計	48
(1)	概要	48
ア	決算収支状況	48
イ	歳入	48
ウ	歳出	49
エ	一般会計繰入金	50
(2)	特別会計別決算状況	52
ア	宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	52

イ	宇陀市営霊苑事業特別会計	5 4
ウ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 6
エ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	5 9
オ	宇陀市介護保険事業特別会計	6 1
カ	宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	6 4
4	財産の状況	6 6
5	審査意見	6 8

#### 凡例

- 1 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの  
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

# 令和4年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

審査の対象は、一般会計及び特別会計の令和4年度歳入歳出決算及び決算附属書類である。

- (1) 一般会計
- (2) 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- (3) 宇陀市営霊苑事業特別会計
- (4) 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び診療施設勘定）
- (5) 宇陀市介護保険事業特別会計
- (6) 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

## 第2 審査の方法

市長から提出された歳入歳出決算書及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、係数は正確であるか、会計規則に基づき会計処理は適正であるかについて、会計管理者所管の関係諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員に対する質問等の方法により審査した。

## 第3 審査の期間

令和5年7月12日から同年8月21日まで

## 第4 審査の結果

令和4年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠されて作成されており、その係数は照合の結果、誤りのないものと認められ、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

なお、審査は試査によるものであり、全ての事業について精査したものではないことを申し添える。

以下、決算概要等を述べる。

## 1 総括

### (1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、311億7,064万8千円で、前年度に比べて3億8,198万円増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入295億5,708万1千円に対し、歳出287億5,607万4千円で、前年度に比べて、歳入は8,716万1千円(0.3%)減少し、歳出は1億9,511万6千円(0.7%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源6,268万円を控除した実質収支は、7億3,832万7千円となっている。また、令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,888万円のプラスとなっている。

決算総括表

(単位 金額:円、比率:%)

		令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	一般会計	20,281,560,751	20,587,253,635	△ 305,692,884	△ 1.5
	特別会計	9,275,521,044	9,056,989,689	218,531,355	2.4
	合計	29,557,081,795	29,644,243,324	△ 87,161,529	△ 0.3
歳出	一般会計	19,506,631,104	19,893,936,152	△ 387,305,048	△ 1.9
	特別会計	9,249,443,619	9,057,255,192	192,188,427	2.1
	合計	28,756,074,723	28,951,191,344	△ 195,116,621	△ 0.7
歳入歳出	一般会計	774,929,647	693,317,483	81,612,164	11.8
	特別会計	26,077,425	△ 265,503	26,342,928	△ 9,921.9
	合計	801,007,072	693,051,980	107,955,092	15.6
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	62,680,000	43,605,000	19,075,000	43.7
	特別会計	—	—	—	—
	合計	62,680,000	43,605,000	19,075,000	43.7
実質収支	一般会計	712,249,647	649,712,483	62,537,164	9.6
	特別会計	26,077,425	△ 265,503	26,342,928	△ 9,921.9
	合計	738,327,072	649,446,980	88,880,092	13.7

備考: 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

### ア 一般会計

一般会計は、予算現額212億5,285万5千円に対し、決算額は、歳入202億8,156万円、歳出195億663万1千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では3億569万2千円(1.5%)減少し、歳出では3億8,730万5千円(1.9%)減少している。

歳入については、「地方特例交付金」や「自動車取得税交付金」等が減少したことによる。

一方、歳出については、「備品購入費」、「補償、補填及び割引料」等が増加したものの、「公有財産購入費」や「償還金、利子及び割引料」等が減少したことによる。

その結果、歳入歳出差引額は、7億7,492万9千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源6,268万円を差し引いた実質収支は、7億1,224万9千円となっている。

## イ 特別会計

特別会計全体では、予算現額99億1,779万3千円に対し、決算額は、歳入92億7,552万1千円、歳出92億4,944万3千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では、2億1,853万1千円(2.4%)増加し、歳出では1億9,218万8千円(2.1%)増加している。

歳入では、令和3年度に比べ、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計、において増加となった。

また、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計において減少となった。

歳出では、令和3年度に比べ、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計、において増加となった。

また、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計において減少となった。

これらの結果、実質収支は2,607万7千円のプラスとなっている。

なお、令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,634万2千円のプラスとなっている。

## ウ 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4	R3
一般会計	20,400,297,655	20,729,100,281	20,281,560,751	20,587,253,635	6,712,160	5,803,167	112,024,744	136,043,479	99.4	99.3
特別会計	9,802,682,853	9,603,445,123	9,275,521,044	9,056,989,689	9,529,244	6,731,819	517,632,565	539,723,615	94.6	94.3
計	30,202,980,508	30,332,545,404	29,557,081,795	29,644,243,324	16,241,404	12,534,986	629,657,309	675,767,094	97.9	97.7

一般会計における令和4年度の不納欠損額は671万2千円、収入未済額は、1億1,202万4千円となっている。不納欠損は、市税によるもので、収入未済額は、市税と分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は、90万8千円（15.7%）増加している。収入未済額については、前年度に比べて2,401万8千円（17.7%）減少している。

特別会計全体では、令和4年度の不納欠損額は、952万9千円、収入未済額が、5億1,763万2千円となっている。

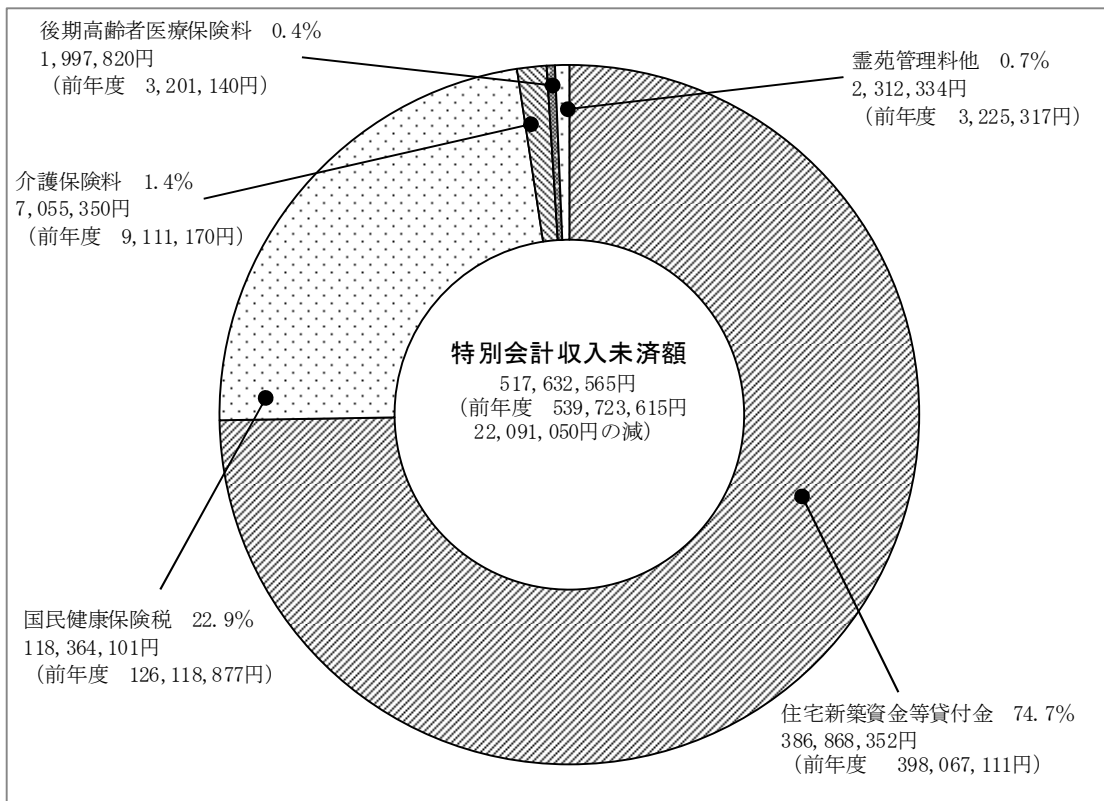
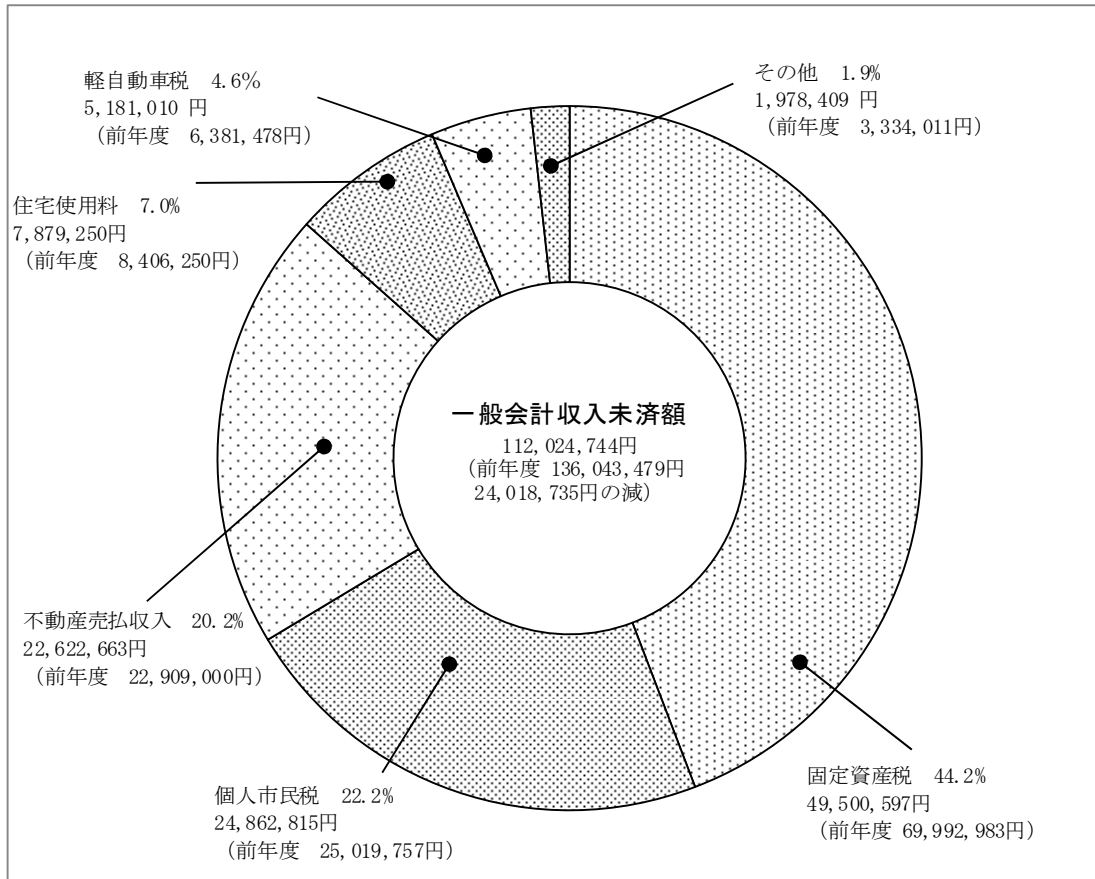
不納欠損は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における住宅新築資金貸付金、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における国民健康保険税や、宇陀市介護保険事業特別会計における介護保険料である。

収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における住宅新築資金等貸付金や宇陀市営霊苑事業特別会計における霊苑管理料、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における国民健康保険税、宇陀市介護保険事業特別会計における介護保険料、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計における後期高齢者医療保険料によるものである。

前年度に比べて、不納欠損額は、279万7千円（41.6%）減少している。収入未済額は、2,209万1千円（4.1%）減少している。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は、1,624万1千円、収入未済額は6億2,965万7千円となっている。前年度に比べて、不納欠損額は、370万6千円（29.6%）増加となり、収入未済額は、4,610万円（6.8%）減少している。





## エ 市債残高の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の状況は、次のとおりである。

令和4年度における発行額は、19億3,290万円、元金償還額は24億1,708万3千円で、年度末残高は、229億4,143万6千円となっている。前年度に比べて未償還残高は4億8,418万2千円(2.0%)減少している。

市債の状況

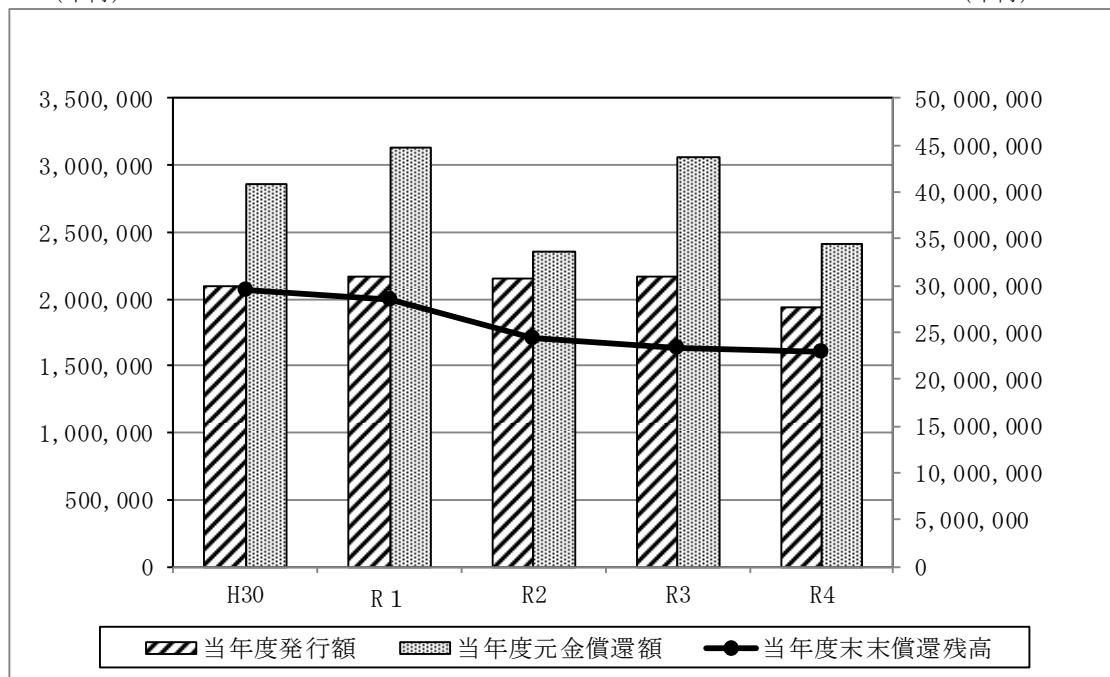
(単位 金額:千円)

一般会計・特別会計合計	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度発行額	2,096,000	2,174,100	2,158,500	2,168,300	1,932,900
当年度元金償還額	2,862,087	3,127,858	2,360,128	3,063,280	2,417,083
当年度末未償還残高	29,557,529	28,603,771	24,320,598	23,425,618	22,941,436

当年度発行額

当年度元金償還額  
(千円)

当年度末未償還残高  
(千円)



## オ 財政状況

当年度の地方財政状況調査表(決算統計)を基に算出した普通会計ベースの財政指標は、次のとおりである。

普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準で、宇陀市では、一般会計及び特別会計のうち、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計及び宇陀市営霊苑事業特別会計が含まれる。

経常収支比率は、94.6%で、前年度に比べて1.8%悪化している。これは、歳出においては、人件費や扶助費、公債費等が減少し、歳入においては、普通交付税や臨時財政対策債が減少している。

また、公債費負担比率は、22.0%で、前年度に比べて3.1%悪化したが、実質公債費比率（3カ年平均）においては改善している。

なお、財政力指数（3カ年平均）は、0.277となっている。

#### 財政指標の推移

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 財政力指数 （3カ年平均）	0.298	0.293	0.290	0.281	0.277
（単年度）	0.297	0.287	0.288	0.267	0.275
2 経常収支比率	100.4 %	103.1 %	97.0 %	92.8 %	94.6 %
3 公債費負担比率	19.4 %	21.3 %	18.1 %	18.9 %	22.0 %
4 実質公債費比率 （3カ年平均）	14.1 %	14.4 %	13.4 %	12.7 %	11.0 %
（単年度）	13.4 %	15.8 %	11.1 %	11.2 %	10.7 %

備考： 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}}$$

3 「公債費負担比率」は、公債費の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

4 「実質公債費比率」は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合。この割合が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高

2 一般会計  
(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

科目	予算現額				調定額				決算額(収入済額)						不納欠損額				収入未済額		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	構成比率	執行率	収入率	令和4年度	令和3年度	対前年度増減率	対前年度増減率	令和4年度	令和3年度		
市	2,511,395,000	2,533,715,000	2,660,834,026	2,666,641,038	2,574,677,444	2,559,438,253	96.8	102.5	96.8	12.7	102.5	96.8	2,559,438,253	2,559,438,253	12.4	101.0	96.0	15,239,191	5,065,667	79,544,422	102,137,118
地方譲与	232,628,000	214,821,000	219,950,000	212,682,000	219,950,000	212,682,000	100.0	94.6	100.0	1.1	94.6	100.0	212,682,000	212,682,000	1.0	99.0	100.0	7,268,000	—	—	—
利子割交付金	2,913,000	4,209,000	1,455,000	2,538,000	1,455,000	2,538,000	100.0	49.9	100.0	0.0	49.9	100.0	2,538,000	2,538,000	0.0	60.3	100.0	△ 1,083,000	—	—	—
配当割交付金	33,665,000	25,731,000	30,751,000	34,178,000	30,751,000	34,178,000	100.0	91.3	100.0	0.2	91.3	100.0	34,178,000	34,178,000	0.2	132.8	100.0	△ 3,427,000	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	39,324,000	28,168,000	21,407,000	38,889,000	21,407,000	38,889,000	100.0	54.4	100.0	0.1	54.4	100.0	38,889,000	38,889,000	0.2	138.1	100.0	△ 17,482,000	—	—	—
法人事業税交付金	24,566,000	17,562,000	26,446,000	18,018,000	26,446,000	18,018,000	100.0	107.7	100.0	0.1	107.7	100.0	18,018,000	18,018,000	0.1	102.6	100.0	8,428,000	—	—	—
地方消費税交付金	565,404,000	623,828,000	604,582,000	610,326,000	604,582,000	610,326,000	100.0	106.9	100.0	3.0	106.9	100.0	610,326,000	610,326,000	3.0	97.8	100.0	△ 5,744,000	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	62,775,000	65,120,000	60,851,540	68,012,836	60,851,540	68,012,836	100.0	96.9	100.0	0.3	96.9	100.0	68,012,836	68,012,836	0.3	104.4	100.0	△ 7,161,296	—	—	—
環境性能割交付金	25,278,000	21,361,000	24,216,000	17,215,000	24,216,000	17,215,000	100.0	95.8	100.0	0.1	95.8	100.0	17,215,000	17,215,000	0.1	80.6	100.0	7,001,000	—	—	—
地方特例交付金	10,000,000	38,940,000	10,937,000	38,968,000	10,937,000	38,968,000	100.0	109.4	100.0	0.1	109.4	100.0	38,968,000	38,968,000	0.2	100.1	100.0	△ 28,031,000	—	—	—
地方交付税	8,191,778,000	8,120,900,000	8,580,162,000	8,792,395,000	8,580,162,000	8,792,395,000	100.0	104.7	100.0	42.3	104.7	100.0	8,792,395,000	8,792,395,000	42.7	108.3	100.0	△ 212,233,000	—	—	—
交通安全対策特別交付金	3,688,000	3,590,000	3,584,000	3,718,000	3,584,000	3,718,000	100.0	97.2	100.0	0.0	97.2	100.0	3,718,000	3,718,000	0.0	103.6	100.0	△ 134,000	—	—	—
分担金及び負担金	102,703,000	142,185,000	94,163,450	132,430,726	92,784,497	130,818,570	98.5	90.3	98.5	0.5	90.3	98.5	130,818,570	130,818,570	0.6	92.0	98.8	△ 38,034,073	—	1,378,953	1,612,156
使用料及び手数料	325,345,000	260,363,000	301,767,621	266,300,805	293,888,371	257,894,555	97.4	90.3	97.4	1.4	90.3	97.4	257,894,555	257,894,555	1.3	99.1	96.8	35,993,816	—	7,879,250	8,406,250
国庫支出金	3,219,910,000	3,467,470,000	2,791,987,845	3,262,041,824	2,791,987,845	3,262,041,824	100.0	86.7	100.0	13.8	86.7	100.0	3,262,041,824	3,262,041,824	15.8	94.1	100.0	△ 470,053,979	—	—	—
県支出金	1,079,819,000	1,038,251,000	965,015,846	973,817,325	965,015,846	973,817,325	100.0	89.4	100.0	4.8	89.4	100.0	973,817,325	973,817,325	4.7	93.8	100.0	△ 8,801,479	—	—	—
財産収入	67,865,000	67,989,000	53,479,593	50,552,535	30,856,930	30,856,930	57.7	45.5	57.7	0.2	45.5	57.7	27,166,372	27,166,372	0.1	40.0	53.7	3,690,558	—	22,622,663	23,386,163
寄附金	312,601,000	367,471,000	293,771,666	362,875,590	293,771,666	362,875,590	100.0	94.0	100.0	1.4	94.0	100.0	362,875,590	362,875,590	1.8	98.7	100.0	△ 69,103,924	—	—	—
繰入金	1,082,613,000	920,153,000	796,060,389	346,865,265	796,060,389	346,865,265	100.0	73.5	100.0	3.9	73.5	100.0	346,865,265	346,865,265	1.7	37.7	100.0	449,195,124	—	—	—
繰越金	693,317,000	404,798,000	693,317,483	422,443,131	693,317,483	422,443,131	100.0	100.0	100.0	3.4	100.0	100.0	422,443,131	422,443,131	2.1	104.4	100.0	270,874,352	—	—	—
諸収入	191,367,000	204,187,000	231,669,143	239,892,206	231,069,687	238,652,914	99.7	120.7	99.7	1.1	120.7	99.7	238,652,914	238,652,914	1.2	116.9	99.5	△ 7,583,227	737,500	599,456	501,792
市債	2,473,900,000	2,618,600,000	1,932,900,000	2,168,300,000	1,932,900,000	2,168,300,000	100.0	78.1	100.0	9.5	78.1	100.0	2,168,300,000	2,168,300,000	10.5	82.8	100.0	△ 235,400,000	—	—	—
自動車取得税交付金	1,000	0	889,053	2,168,300,000	889,053	0	100.0	88,905.3	100.0	0.0	88,905.3	100.0	0	0	0.0	皆増	0.0	889,053	—	—	—
合計	21,252,855,000	21,189,412,000	20,400,297,655	20,729,100,281	20,281,560,751	20,587,253,635	99.4	95.4	99.4	100.0	95.4	99.4	20,587,253,635	20,587,253,635	100.0	97.2	99.3	△ 305,692,884	6,331,348	112,024,744	136,043,479
自主財源	5,287,206,000	4,900,861,000	5,125,163,371	4,488,001,296	5,006,426,467	4,346,154,650	97.7	94.7	97.7	24.7	94.7	97.7	4,346,154,650	4,346,154,650	21.1	88.7	96.8	660,271,817	6,331,348	112,024,744	136,043,479
依存財源	15,965,649,000	16,288,551,000	15,275,134,284	16,241,098,985	15,275,134,284	16,241,098,985	100.0	95.7	100.0	75.3	95.7	100.0	16,241,098,985	16,241,098,985	78.9	99.7	100.0	△ 965,964,701	—	—	—

備考: 1 執行率=決算額/予算現額

2 収入率=決算額/調定額

3 自主財源は、科目右に「\*」を付したものの合計である。

令和4年度の歳入は、予算現額 212 億 5,285 万 5 千円に対し、決算額は、202 億 8,156 万円となっている。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ、3 億 569 万 2 千円（1.5%）減少している。これは繰入金や繰越金が増加したものの、地方特例交付金、自動車取得税交付金が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は 95.4%である。

調定額に対する収入率は 99.4%で、市税が 96.8%、分担金及び負担金が 98.5%、使用料及び手数料が 97.4%、財産収入が 57.7%、諸収入が 99.7%となっている。

不納欠損額は、671 万 2 千円であり、市税である。

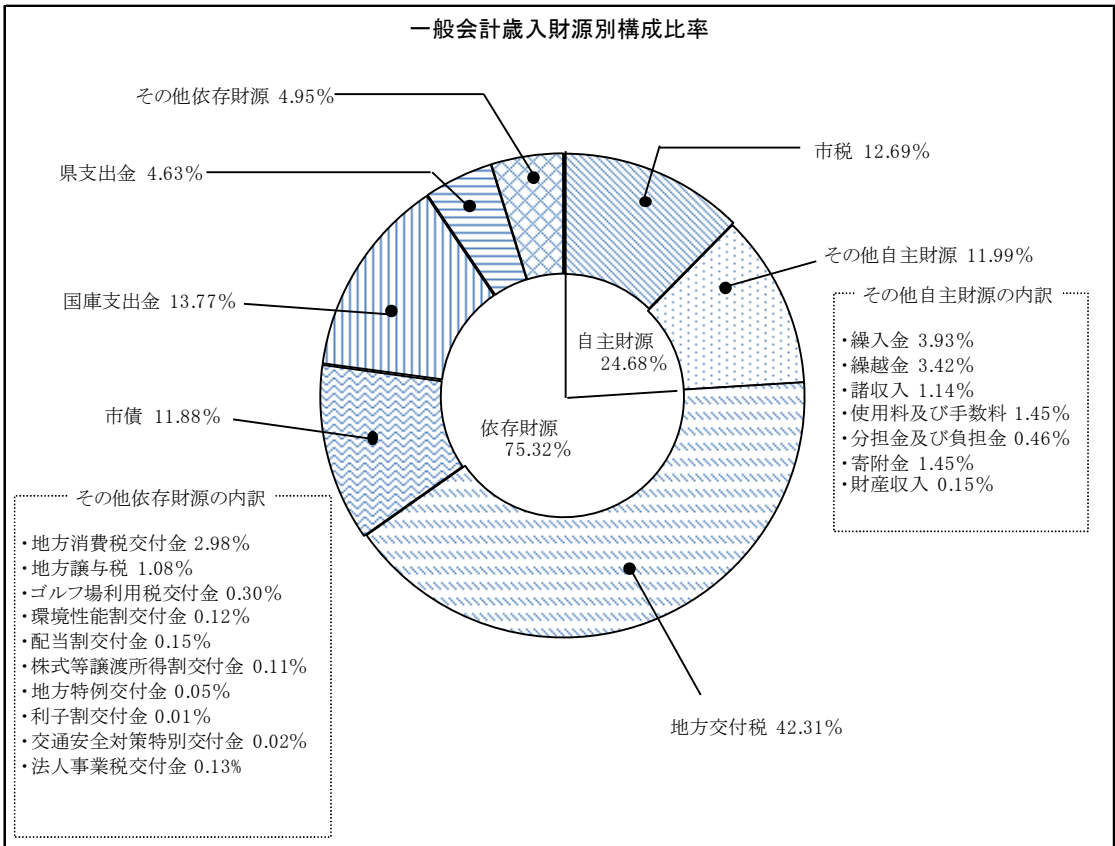
収入未済額は、1 億 1,202 万 4 千円であり、主な内訳は、市税 7,954 万 4 千円、分譲宅地売払収入等の財産収入 2,262 万 2 千円等である。

## イ 自主財源と依存財源

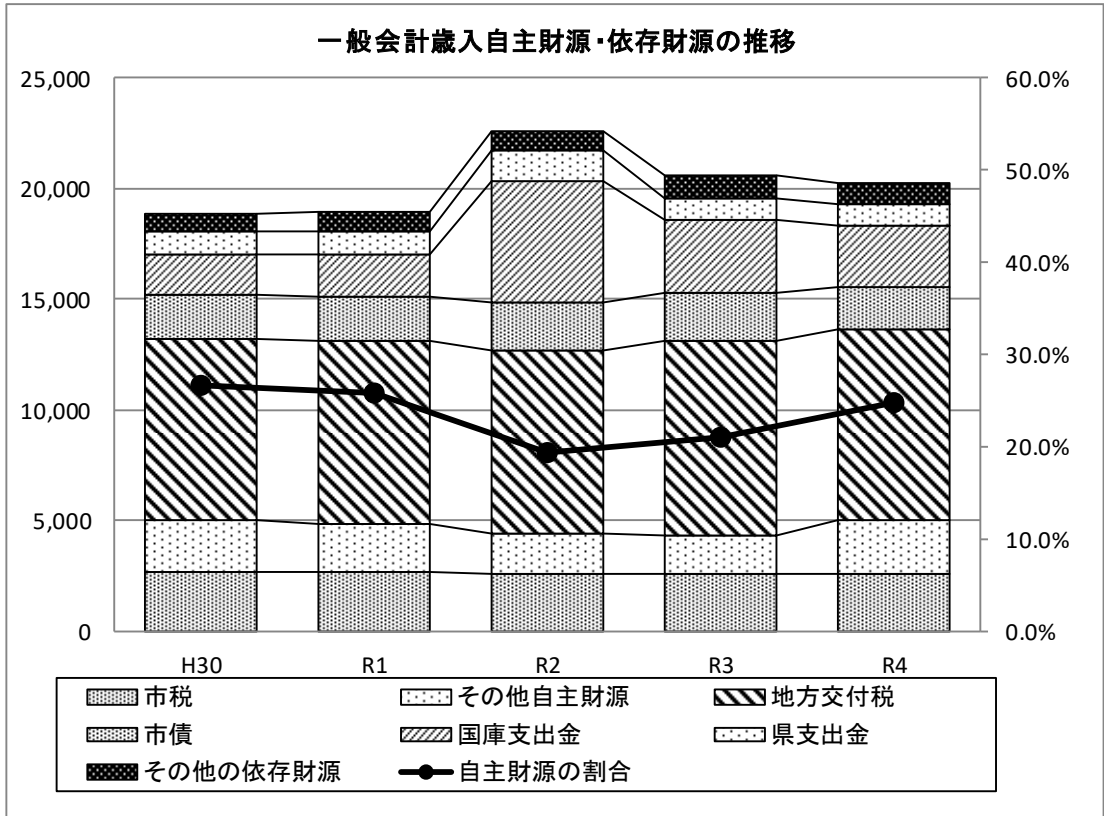
歳入を本市が自主的に収入し得る自主財源と、国・県の政策により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源に区分すると、自主財源は、50 億 642 万 6 千円、依存財源は 152 億 7,513 万 4 千円となっている。自主財源が歳入全体に占める割合は、24.7%で、前年度に比べて 3.6%上がっている。

自主財源では、「繰入金」や「繰越金」が増加したものの、「寄付金」や「分担金及び負担金」等が減少している。

一方、依存財源では、「自動車取得税交付金」や「地方特例交付金」等が減少しているものの、「法人事業税交付金」や「地方譲与税」等が増加している。



(百万円)



## ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

### (7) 市税

予算現額 25 億 1,139 万 5 千円に対し、決算額は、25 億 7,467 万 7 千円で、6,328 万 2 千円上回っている（執行率 102.5%）。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、1,523 万 9 千円（0.6%）増加している。歳入に占める市税の割合は 12.7%で、前年度に比べて 0.3%増加している。

科目別の市税収入状況を見ると、次のとおりである。

#### 市税収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

税 目	令和4年度					令和3年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
市 民 税	1,143,982,833	44.4	984,125	24,862,815	97.8	1,155,548,992	45.1	△ 11,566,159	△ 1.0
個 人	1,054,604,633	41.0	854,125	24,243,415	97.7	1,072,232,792	41.9	△ 17,628,159	△ 1.6
法 人	89,378,200	3.5	130,000	619,400	99.2	83,316,200	3.3	6,062,000	7.3
固定資産税	1,149,677,828	44.7	4,782,058	49,500,597	95.5	1,138,758,491	44.5	10,919,337	1.0
軽自動車税	114,653,891	4.5	945,977	5,181,010	94.9	110,534,601	4.3	4,119,290	3.7
市たばこ税	166,362,892	6.5	0	0	100.0	154,596,169	6.0	11,766,723	7.6
合 計	2,574,677,444	100.0	6,712,160	79,544,422	96.8	2,559,438,253	100.0	15,239,191	0.6

- 備考： 1 収入率＝決算額(収入済額)／調定額×100  
 2 調定額＝決算額+不納欠損額+収入未済額  
 3 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市民税の決算額は、11 億 4,398 万 2 千円で、市税収入の 44.4%を占めているものの、前年度に比べて 1,156 万 6 千円（1.0%）減少している。内訳は、個人分が 10 億 5,460 万 4 千円で、勤労世代の減少や労働環境の変化などにより、前年度に比べて 1,762 万 8 千円（1.6%）減少している。法人分においては昨年に比べて新型コロナウイルス感染症の影響は少なく、8,937 万 8 千円で、前年度に比べて 606 万 2 千円（7.3%）増加している。

固定資産税の決算額は、11 億 4,967 万 7 千円で、市税収入の 44.7%を占めている。前年度に比べて 1,091 万 9 千円（1.0%）増加している。

軽自動車税の決算額は、1 億 1,465 万 3 千円で、市税収入の 4.5%を占めている。前年度に比べて 411 万 9 千円（3.7%）増加している。これは、旧税率及び軽減税率対応の軽自動車の課税台数が減少し、新税率及び経年重課による軽自動車の課税台数が増加したことによる。

市たばこ税の決算額は、1 億 6,636 万 2 千円で、市税収入の 6.5%を占めている。前年度に比べて 1,176 万 6 千円（7.6%）増加している。

これは、令和4年度において、キャッシュレス決済地域活性化事業によりまとめ買いをされたことにより、売上本数が増加したことによる。

不納欠損額は、市民税で98万4千円、固定資産税で478万2千円、軽自動車税で94万5千円となっている。これは、地方税法の規定に基づき欠損処理されている。

収入未済額は、7,954万4千円で、預金や不動産の差押え等の滞納整理を強化したことにより、前年度に比べて2,259万2千円(22.1%)減少している。

収入率は96.8%で、前年度に比べて0.8%上昇している。

なお、現年課税分・滞納繰越分別の対前年度比較、市税収入の推移は次のとおりである。

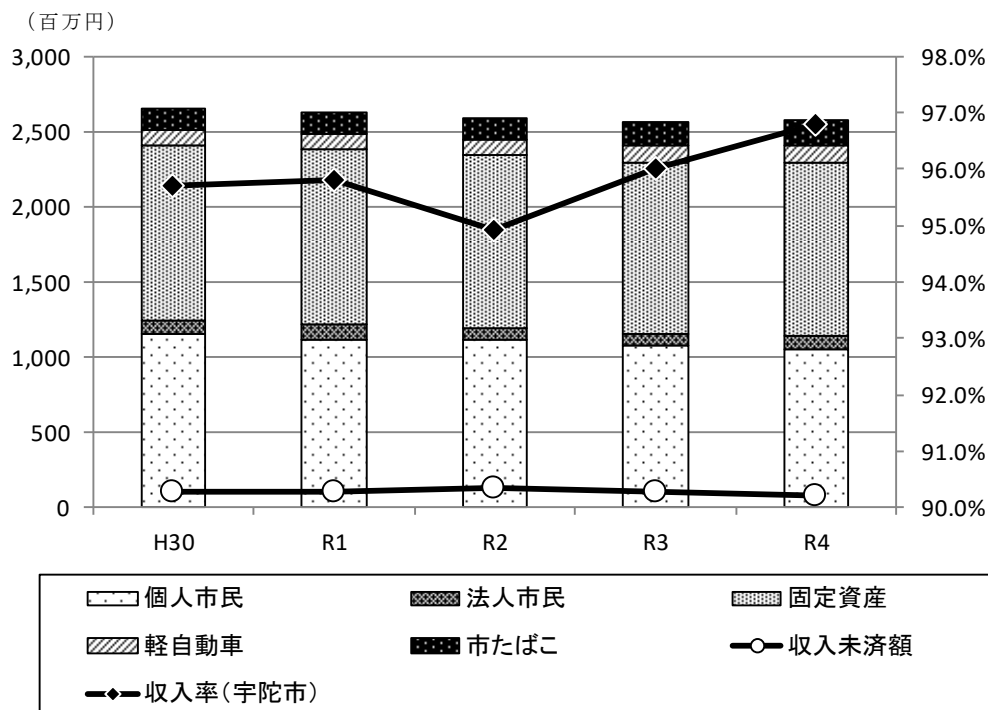
#### 現年課税分・滞納繰越分別比較

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	収入率	決算額	収入率		
現 年 課 税 分	2,535,482,112	99.1	2,505,482,771	98.8	29,999,341	1.2
市 民 税	1,135,822,924	99.3	1,141,020,187	99.4	△ 5,197,263	△ 0.5
個 人	1,046,787,224	99.2	1,058,195,987	99.4	△ 11,408,763	△ 1.1
法 人	89,035,700	99.7	82,824,200	99.1	6,211,500	7.5
固 定 資 産 税	1,120,311,555	98.8	1,101,181,122	98.2	19,130,433	1.7
軽 自 動 車 税	112,984,741	98.8	108,712,614	98.3	4,272,127	3.9
市 た ば こ 税	166,362,892	100.0	154,568,848	100.0	11,794,044	7.6
滞 納 繰 越 分	39,195,332	38.4	53,955,482	40.9	△ 14,760,150	△ 27.4
市 民 税	8,159,909	31.7	14,528,805	42.1	△ 6,368,896	△ 43.8
個 人	7,817,409	31.4	14,036,805	41.4	△ 6,219,396	△ 44.3
法 人	342,500	43.1	492,000	83.8	△ 149,500	△ 30.4
固 定 資 産 税	29,366,273	42.0	37,577,369	41.5	△ 8,211,096	△ 21.9
軽 自 動 車 税	1,669,150	26.2	1,821,987	26.2	△ 152,837	△ 8.4
市 た ば こ 税	0	0	27,321	100	△ 27,321	—
合 計	2,574,677,444	96.8	2,559,438,253	96.0	15,239,191	0.6



### 市税収入額、収入率の推移



#### (イ) 地方譲与税

予算現額 2 億 3,262 万 8 千円に対し、決算額は 2 億 1,995 万円で、差引 1,267 万 8 千円下回っている(執行率 94.6%)。決算額の主な内訳は、自動車重量譲与税 1 億 2,121 万 9 千円、森林環境譲与税 5,823 万 4 千円等である。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、726 万 8 千円 (3.4%) 増加している。

#### (ウ) 利子割交付金

金融機関等から利子の支払いを受けるときに課税される税を財源として交付される利子割交付金は、予算現額 291 万 3 千円に対し、決算額は 145 万 5 千円で、差引 145 万 8 千円下回っている(執行率 49.9%)。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、108 万 3 千円 (42.7%) 減少している。

#### (イ) 配当割交付金

上場株式等の配当に課税される税を財源として県から交付される配当割交付金は、予算現額 3,366 万 5 千円に対し、決算額は 3,075 万 1 千円で、差引 291 万 4 千円下回っている(執行率 91.3%)。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、342 万 7 千円 (10.0%) 減少している。

**(オ) 株式等譲渡所得割交付金**

株式等の譲渡により発生した所得に対して課税される税を財源として交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 3,932 万 4 千円に対し、決算額は 2,140 万 7 千円で、差引 1,791 万 7 千円下回っている（執行率 54.4%）。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、1,748 万 2 千円（45.0%）減少している。

**(カ) 法人事業税交付金**

法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数（令和 3 年度は法人税割額）に応じて、市に対して交付される法人事業税交付金は、予算現額 2,456 万 6 千円に対し、決算額は 2,644 万 6 千円で、差引 188 万円上回っている（執行率 107.7%）。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、842 万 8 千円（46.8%）増加している。

**(キ) 地方消費税交付金**

地方消費税を財源として交付される地方消費税交付金は、予算現額 5 億 6,540 万 4 千円に対し、決算額は 6 億 458 万 2 千円で、差引 3,917 万 8 千円上回っている。（執行率 106.9%）

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、574 万 4 千円（0.9%）減少している。

**(ク) ゴルフ場利用税交付金**

県に集められるゴルフ場利用税を財源として、ゴルフ場所在市町村に交付されるゴルフ場利用税交付金は、予算現額 6,277 万 5 千円に対し、決算額は 6,085 万 1 千円で、差引 192 万 4 千円下回っている（執行率 96.9%）。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、716 万 1 千円（10.5%）減少している。

**(ケ) 環境性能割交付金**

令和元年 10 月 1 日消費税率の引上げに伴い自動車取得税が廃止され、代わって同年 10 月 1 日以降に取得した自動車の取得価格に対して、燃費基準値達成度等に応じて課税する環境性能割を財源として交付される環境性能割交付金であるが、予算現額 2,527 万 8 千円に対し、決算額は 2,421 万 6 千円で、差引 106 万 2 千円下回っている（執行率 95.8%）。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、700 万 1 千円（40.7%）増加している。

### (コ) 地方特例交付金

国の施策である恒久的な減税により減収となった地方税の一部を補填するためなどに交付される地方特例交付金は、予算現額 1,000 万円に対し、決算額は 1,093 万 7 千円で、差引 93 万 7 千円上回っている。(執行率 109.4%)。内訳は、地方特例交付金や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、2,803 万 1 千円 (71.9%) 減少している。

### (ク) 地方交付税

予算現額 81 億 9,177 万 8 千円に対し、決算額は 85 億 8,016 万 2 千円で、差引 3 億 8,838 万 4 千円上回っている (執行率 104.7%)。決算額の内訳は、普通交付税 74 億 6,022 万 3 千円、特別交付税 11 億 1,993 万 9 千円である。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少している。これは主に、普通交付税の再算定が行われ、臨時経済対策費や、臨時財政対策債償還基金費の発行が減少となっている。

なお、依然として地方交付税の財源不足が生じていることから、不足を補うための臨時財政対策債の発行が引き続き認められている。令和 4 年度は 1 億 1,700 万円の臨時財政対策債を発行している。

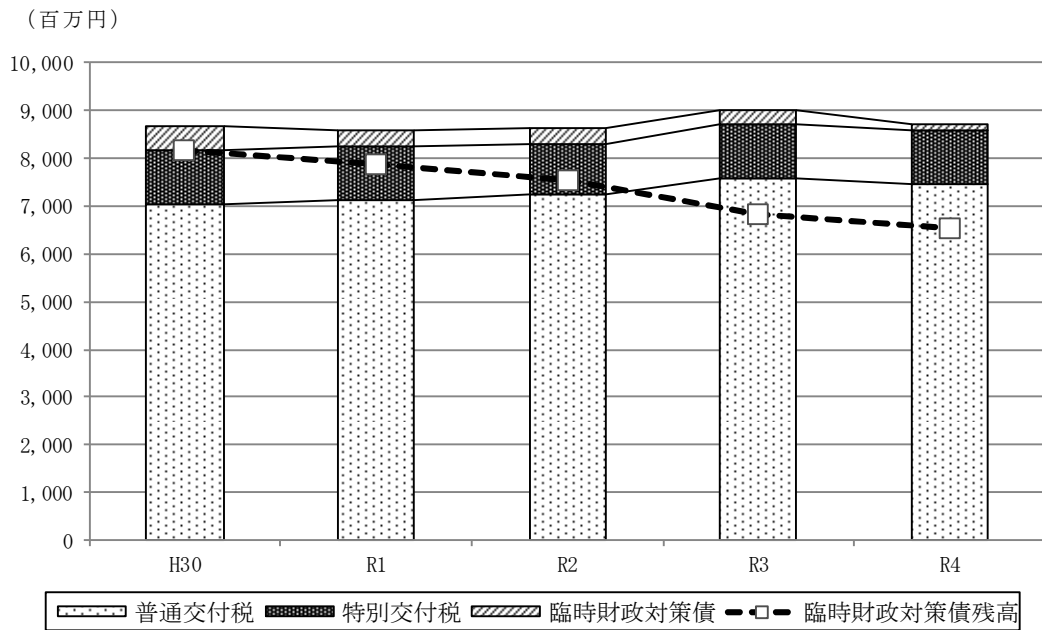
地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。

#### 地方交付税と臨時財政対策債の状況

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
地 方 交 付 税	8,580,162,000	8,792,395,000	△ 212,233,000	△ 2.4
普 通 交 付 税	7,460,223,000	7,685,630,000	△ 225,407,000	△ 2.9
特 別 交 付 税	1,119,939,000	1,106,765,000	13,174,000	1.2
臨時財政対策債発行額	117,000,000	318,800,000	△ 201,800,000	△ 63.3
合 計	8,697,162,000	9,111,195,000	△ 414,033,000	△ 4.5

備考：令和4年度末の臨時財政対策債残高は、6,546,237,000円である。



(シ) 交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として、交通事故の発生を防ぐために交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 368 万 8 千円に対し、決算額は 358 万 4 千円で、差引 10 万 4 千円下回っている（執行率 97.2%）。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、13 万 4 千円（3.6%）減少している。

(ス) 分担金及び負担金

予算現額 1 億 270 万 3 千円に対し、決算額は 9,278 万 4 千円で、差引 991 万 8 千円下回っている（執行率 90.3%）。

負担金は、保育所保護者負担金や園児給食負担金、こども園児給食負担金等の民生費負担金 3,645 万 2 千円、小・中学校及び幼稚園の給食負担金等の教育費負担金 5,500 万 1 千円である。

分担金については、予算執行がなかった。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、3,803 万 4 千円（29.1%）減少している。

収入未済額は、137 万 8 千円で内訳は、こども園児給食負担金が 1 万 4 千円、小中学校給食負担金が 136 万 4 千円（小学校分 62 万 9 千円、中学校分 73 万 5 千円）であり、前年度に比べて、23 万 3 千円減少している。

なお、分担金及び負担金の内訳と対前年度増減は次のとおりである。

### 分担金及び負担金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和4年度					令和3年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
分 担 金	1,331,159	1.4	—	—	—	0	0.0	1,331,159	皆増
農林水産業費分担金	1,331,159	1.4	—	—	—	0	0.0	1,331,159	皆増
負 担 金	91,453,338	98.6	—	1,378,953	98.5	130,818,570	100.0	△ 39,365,232	△ 30.1
民 生 費 負 担 金	36,452,235	39.3	—	14,000	100.0	41,130,468	31.4	△ 4,678,233	△ 11.4
教 育 費 負 担 金	55,001,103	59.3	—	1,364,953	97.6	89,688,102	68.6	△ 34,686,999	△ 38.7
合 計	92,784,497	100.0	—	1,378,953	98.5	130,818,570	100.0	△ 38,034,073	△ 29.1

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

#### (セ) 使用料及び手数料

予算現額3億2,534万5千円に対し、決算額は、2億9,388万8千円で、差引3,145万7千円下回っている(執行率90.3%)。決算額の主な内訳は、使用料では、駐車場使用料や敷地占領料等の総務使用料1,874万6千円、菖蒲谷墓地使用料やぬく森の郷使用料やこども園・保育所使用料や一時保育使用料、預かり保育使用料等の民生使用料1,484万4千円、火葬場使用料の衛生使用料1,612万5千円等である。

手数料では、廃棄物処理手数料や家電リサイクル処理手数料等の衛生手数料7,201万7千円、証明書発行手数料や屋外広告物許可手数料17万8千円等である。

令和4年度の決算額を前年度と比べると、3,599万3千円(14.0%)増加している。主な要因は、使用料においては、観光使用料中の多世代交流プラザ大宇陀温泉あきの湯温浴使用料や農林水産業使用料における榛原農林会館使用料の増加による。

手数料においては総務手数料の戸籍手数料やコンビニ交付(戸籍・住民・事務)手数料の増加によるところが大きい。

収入未済額は、787万9千円で、内訳は住宅使用料である。収入未済額は、徴収の取組みの結果、年々減少しており、住宅使用料の収入未済額は、前年度に比べて52万7千円減少している。

なお、使用料及び手数料の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和4年度					令和3年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
使 用 料	206,706,061	70.3	—	7,879,250	96.3	169,408,349	65.7	37,297,712	22.0
総務使用料	18,746,236	6.4	—	—	100.0	28,105,088	10.9	△ 9,358,852	△ 33.3
民生使用料	14,844,978	5.1	—	—	100.0	20,757,610	8.0	△ 5,912,632	△ 28.5
衛生使用料	16,125,100	5.5	—	—	100.0	18,682,100	7.2	△ 2,557,000	△ 13.7
農林水産業使用料	442,513	0.2	—	—	100.0	350,036	0.1	92,477	26.4
商工使用料	52,047,158	17.7	—	—	100.0	7,413,026	2.9	44,634,132	602.1
土木使用料	84,758,817	28.8	—	7,879,250	91.5	74,861,218	29.0	9,897,599	13.2
教育使用料	19,741,259	6.7	—	—	100.0	19,239,271	7.5	501,988	2.6
手 数 料	87,182,310	29.7	—	—	100.0	88,486,206	34.3	△ 1,303,896	△ 1.5
総務手数料	14,944,810	5.1	—	—	100.0	14,737,006	5.7	207,804	1.4
民生手数料	0	0.0	—	—	100.0	600	0.0	△ 600	△ 100.0
衛生手数料	72,012,700	24.5	—	—	100.0	73,501,000	28.5	△ 1,488,300	△ 2.0
農林水産業手数料	45,900	0.0	—	—	100.0	29,100	0.0	16,800	57.7
土木手数料	178,900	0.1	—	—	100.0	218,500	0.1	△ 39,600	△ 18.1
合 計	293,888,371	100.0	—	7,879,250	97.4	257,894,555	100.0	35,993,816	14.0

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)/調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(7) 国庫支出金

予算現額 32 億 1,991 万円に対し、決算額は、27 億 9,198 万 7 千円で、差引 4 億 2,792 万 3 千円下回っている（執行率 86.7%）。

決算の内訳は、国庫負担金 14 億 3,536 万 7 千円、国庫補助金 13 億 2,192 万 5 千円、国庫委託金 3,469 万 4 千円である。

主なものは、国庫負担金では、生活保護費負担金や児童手当負担金、自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付負担金、障害児施設給付費負担金等の民生費国庫負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の衛生費国庫負担金、公共土木施設災害復旧費負担金である。

国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や個人番号カード交付事業費補助金等の総務費国庫補助金、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金、保育対策総合支援事業補助金の民生費国庫補助金、循環型社会形成推進交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の衛生費国庫補助金、社会資本整備総合交付金・地域住宅政策交付金等の土木費国庫補助金、重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金、学校保健特別対策事業費補助金等の教育費国庫補助金、史跡宇陀松山城跡災害復旧事業費補助金の災害復旧費国庫補助金である。

国庫委託金では、参議院議員総選挙等委託金等の総務費国庫委託金や国民年金事務費委託金等の民生費国庫委託金である。

令和4年度の決算額を前年度と比べると、4億7,005万3千円（14.4%）減少している。その主な要因は、令和3年度において総務費国庫補助金として特定定額給付金給付事務費補助金を受け入れたことによる。

なお、国庫支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

#### 国庫支出金収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
国 庫 負 担 金	1,435,367,759	51.4	1,493,031,895	△ 57,664,136	△ 3.9
民生費国庫負担金	1,316,328,936	47.1	1,344,016,952	△ 27,688,016	△ 2.1
衛生費国庫負担金	117,104,823	4.2	149,014,943	△ 31,910,120	△ 21.4
災害復旧費国庫負担金	1,934,000	0.1	0	1,934,000	皆増
国 庫 補 助 金	1,321,925,627	47.3	1,738,912,401	△ 416,986,774	△ 24.0
総務費国庫補助金	578,819,500	20.7	447,788,000	131,031,500	29.3
民生費国庫補助金	439,011,137	15.7	816,420,666	△ 377,409,529	△ 46.2
衛生費国庫補助金	129,728,000	4.6	170,280,000	△ 40,552,000	△ 23.8
農林水産業費国庫補助金	31,288,000	1.1	23,500,000	7,788,000	33.1
商工費国庫補助金	0	0.0	13,696,000	△ 13,696,000	皆減
土木費国庫補助金	95,282,000	3.4	200,245,500	△ 104,963,500	△ 52.4
消防費国庫補助金	0	0.0	5,486,000	△ 5,486,000	皆減
教育費国庫補助金	43,811,990	1.6	28,315,235	15,496,755	54.7
災害復旧費国庫補助金	3,985,000	0.1	33,181,000	△ 29,196,000	△ 88.0
国 庫 委 託 金	34,694,459	1.2	30,097,528	4,596,931	15.3
総務費国庫委託金	23,040,843	0.8	18,574,718	4,466,125	24.0
民生費国庫委託金	11,653,616	0.4	11,522,810	130,806	1.1
合 計	2,791,987,845	100.0	3,262,041,824	△ 470,053,979	△ 14.4

#### (5) 県支出金

予算現額10億7,981万9千円に対し、決算額は9億6,501万5千円で、差引1億1,480万4千円下回っている（執行率89.4%）。

決算額の内訳は、県負担金5億8,909万4千円、県補助金3億773万4千円、県委託金6,818万6千円である。主なものは、県負担金では、後期高齢者医療保険基盤安定負担金や子どものための教育・保育給付負担金、自立支援給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金等の民生費県負担金、予防接種事故対策費負担金の衛生費県負担金、農業委員会交付金や地籍調査事業費負担金の農林水産業費県負担金である。

県補助金では、結婚新生活支援事業補助金等の総務費県補助金、隣保館運営費補助金や心身障害医療費助成事業補助金等の民生費県補助

金、中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金等の農林水産業費県補助金、ナシガ谷前処理場運営補助金や毛屑、ニベ焼却処理運営費補助金等の商工費県補助金、スクール・サポート・スタッフ配置促進事業補助金や教育支援体制整備事業費補助金等の教育費県補助金等である。

県委託金では、県民税徴収事務委託金や知事及び県議会議員選挙委託金等の総務費県委託金、人権啓発活動委託金の民生費県委託金、混交林誘導整備委託金等の農林水産業費県委託金、県営住宅管理事務委託金等の土木費県委託金等である。

令和4年度の決算額を前年度と比べると、880万1千円(0.9%)減少している。

県負担金は、前年度に比べて増加しておりその主な要因は、障害児施設給付費負担金や後期高齢者医療保険基盤安定負担金等が増加したことによる。

県補助金は、前年度に比べて減少しておりその主な要因は、総務費県補助金における市町村財政健全化支援補助金が皆減と、消防費県補助金における消防力強化支援事業補助金が皆減したことによる。

県委託金は、前年度に比べて増加しており、その主な要因は、総務費県委託金における、知事及び県議会議員選挙委託金や、農林水産業費県委託金における混交林誘導整備事業委託金が増加したことによる。

なお、県支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。



## 県支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
県 負 担 金	589,094,460	61.0	581,677,045	7,417,415	1.3
民生費県負担金	572,199,243	59.3	554,167,155	18,032,088	3.3
衛生費県負担金	8,245,217	0.9	8,259,890	△ 14,673	△ 0.2
農林水産業費県負担金	8,650,000	0.9	19,250,000	△ 10,600,000	△ 55.1
県 補 助 金	307,734,511	31.9	337,255,739	△ 29,521,228	△ 8.8
総務費県補助金	5,106,000	0.5	35,978,000	△ 30,872,000	△ 85.8
民生費県補助金	113,326,821	11.7	117,289,789	△ 3,962,968	△ 3.4
衛生費県補助金	9,355,000	1.0	8,965,000	390,000	4.4
農林水産業費県補助金	117,707,913	12.2	104,891,140	12,816,773	12.2
商工費県補助金	26,385,600	2.7	26,728,310	△ 342,710	△ 1.3
土木費県補助金	16,926,000	1.8	13,886,500	3,039,500	21.9
消防費県補助金	423,000	0.0	1,865,000	△ 1,442,000	△ 77.3
教育費県補助金	15,614,000	1.6	15,043,000	571,000	3.8
災害復旧費県補助金	2,890,177	0.3	12,609,000	△ 9,718,823	△ 77.1
県 委 託 金	68,186,875	7.1	54,884,541	13,302,334	24.2
総務費県委託金	59,675,215	6.2	50,067,400	9,607,815	19.2
民生費県委託金	515,520	0.1	220,000	295,520	134.3
農林水産業費県委託金	6,892,100	0.7	3,569,700	3,322,400	93.1
商工費県委託金	61,000	0.0	61,000	0	0.0
土木費県委託金	727,000	0.1	727,000	0	0.0
教育費県委託金	316,040	0.0	239,441	76,599	32.0
合 計	965,015,846	100.0	973,817,325	△ 8,801,479	△ 0.9

### (フ) 財産収入

予算現額 6,786 万 5 千円に対し、決算額は、3,085 万 6 千円で、差引 3,700 万 9 千円下回っている（執行率 45.5%）。

決算額の内訳は、2,233 万 5 千円で、財産売払収入 852 万 1 千円である。主なものは、財産貸付収入や、公用車売払収入、利子及び配当金等である。なお、令和 4 年度において市有地 201 万円の売却がされている。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、369 万円（13.6%）増加している。これは主として、公用車売払収入、不動産売払収入が増加したことによる。

収入未済額は、菟田野地域建物貸付収入に係る財産貸付収入で 82 万 3 千円、分譲宅地に係る不動産売払収入で 2,179 万 9 千円、前年度に比べて 76 万 3 千円（0.9%）減少している。

なお、財産収入の内訳と対前年度増減、分譲宅地等に係る状況は次のとおりである。

財産収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和4年度					令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
財産運用収入	22,335,420	72.4	—	823,663	96.4	19,488,560	71.7	2,846,860	14.6
財産貸付収入	21,619,301	70.1	—	823,663	96.3	18,663,665	68.7	2,955,636	15.8
利子及び配当金	716,119	2.3	—	—	100.0	824,895	3.0	△ 108,776	△ 13.2
財産売払収入	8,521,510	27.6	—	21,799,000	28.1	7,677,812	28.3	843,698	11.0
不動産売払収入	3,722,000	12.1	—	21,799,000	14.6	4,390,921	16.2	△ 668,921	△ 15.2
物品売払収入	55,000	0.2	—	—	100.0	52,627	0.2	2,373	4.5
電気売払収入	953,380	3.1	—	—	100.0	912,464	3.4	40,916	4.5
公用車売払収入	3,791,130	12.3	—	—	100.0	2,321,800	8.5	1,469,330	63.3
合 計	30,856,930	100.0	—	22,622,663	57.7	27,166,372	100.0	3,690,558	13.6

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

同和対策事業により地域の住宅環境を整備するため、昭和56年度から小集落地区改良事業及び地方改善施設整備事業を実施し、宅地を分譲した。分譲済みにもかかわらず登記等の遅れにより本契約に移行できなかった宅地について、前年度に引き続き、対象者と契約事項に係る交渉を進めている。今後、仮契約から本契約へ移行する必要のある区画は、3区画3,896万8千円となっている。

分譲宅地については、当年度末時点で24区画が契約済である。

また、事業残地については、令和4年度末時点で、42区画となっている。

分譲宅地等の状況

○分譲済宅地等の状況

(単位 金額:千円)

平成27年3月31日時点				平成28年3月31日時点						
				本契約済区画				本契約を締結すべきもの		
区画数	契約又は 仮契約金額	H25年度末以 前の入金済額	残額	区画数	H27年度 入金済額	不納 欠損 額	滞納額	H28年度以降 入金予定額	区画数	残額
27 区画	272,877	188,990	83,887	23 区画	1,350	852	16,388	19,120	4 区画	46,177

平成29年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H28年度 入金済額	滞納額	H29年度以降 入金予定額	区画数	残額
23 区画	1,870	17,326	16,312	4 区画	46,177

平成30年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H29年度 入金済額	滞納額	H30年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	6,317	18,104	16,426	3 区画	38,968

平成31年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H30年度 入金済額	滞納額	H31年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,780	20,774	11,976	3 区画	38,968

令和2年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R1年度 入金済額	滞納額	R2年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,330	20,704	10,716	3 区画	38,968

令和3年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R2年度 入金済額	滞納額	R3年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,310	23,269	6,841	3 区画	38,968

令和4年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R3年度 入金済額	滞納額	R4年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,260	22,909	5,941	3 区画	38,968

令和5年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R4年度 入金済額	滞納額	R5年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	2,010	21,799	5,041	3 区画	38,968

### (ツ) 寄附金

予算現額 3 億 1,260 万 1 千円に対し、決算額は 2 億 9,377 万 1 千円で、差引 1,883 万円下回っている（執行率 94.0%）。決算額の主な内容は、ふるさと応援寄附金の総務費寄附金等である。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、6,910 万 5 千円（19.0%）減少している。

### (テ) 繰入金

予算現額 10 億 8,261 万 3 千円に対し、決算額は 7 億 9,606 万円で、差引 2 億 8,655 万 3 千円下回っている（執行率 73.5%）。決算額の主な内訳は、財政調整基金、地域づくり推進基金、ふるさと応援基金等の基金からの繰入金などである。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、4 億 4,919 万 5 千円（129.5%）増加している。これは主として、基金繰入金において、財政調整基金繰入金が皆増したことによる。

なお、繰入金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

#### 繰入金収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率			
基 金 繰 入 金	796,060,389	100.0	340,680,265	455,380,124	133.7
地 域 づ くり 推 進 基 金 繰 入 金	234,884,644	29.5	179,658,948	55,225,696	30.7
農 業 支 援 基 金 繰 入 金	632,000	0.1	873,000	△ 241,000	△ 27.6
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	330,000,000	41.5	0	330,000,000	皆増
ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	186,133,786	23.4	114,109,106	72,024,680	63.1
減 債 基 金 繰 入 金	1,114,000	0.1	1,119,000	△ 5,000	△ 0.4
福 祉 活 動 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0	皆減
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金 繰 入 金	42,839,459	5.4	44,150,211	△ 1,310,752	△ 3.0
鳥 見 山 公 園 基 金 繰 入 金	456,500	0.1	770,000	△ 313,500	皆増
特 別 会 計 繰 入 金	0	0.0	6,185,000	△ 6,185,000	皆減
合 計	796,060,389	100.0	346,865,265	449,195,124	129.5

### (ト) 繰越金

予算現額 6 億 9,331 万 7 千円に対し、決算額は 6 億 9,331 万 7 千円となっている。

令和 4 年度の決算額を前年度と比べると、2 億 7,087 万 4 千円（64.1%）増加している。

### (チ) 諸収入

予算現額 1 億 9,136 万 7 千円に対し、決算額は 2 億 3,106 万 9 千円で、差引 3,970 万 2 千円上回っている（執行率 120.7%）。

令和4年度の決算額を前年度と比べると、758万3千円（3.2%）減少している

これは主として、雑入においては債権差押命令による差押したことや、宇陀三城御城印等販売代金等の増加したことによる。

また、令和4年度の決算額を前年度と比べると、7,583万円（3.2%）減少している。収入未済額は、59万9千円で、内訳は貸付金元利収入40万1千円と福祉医療分過払金12万7千、住宅費雑入5万8千円と生活資金貸付元利収入1万1千円である。

なお、諸収入の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

#### 諸収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	令和4年度					令和3年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
延滞金、加算金及び過料	3,224,196	1.4	—	—	100.0	2,801,383	1.2	422,813	15.1
市 預 金 利 子	28,108	0.0	—	—	100.0	27,710	0.0	398	1.4
貸 付 金 元 利 収 入	912,590	0.4	—	401,792	69.4	1,094,210	0.5	△ 181,620	△ 16.6
雑 入	226,904,793	98.2	—	197,664	99.9	234,729,611	98.4	△ 7,824,818	△ 3.3
合 計	231,069,687	100.0	0	599,456	99.7	238,652,914	100.0	△ 7,583,227	△ 3.2

備考：収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100

#### (二) 市債

予算現額 24 億 7,390 万円に対し、決算額は 19 億 3,290 万円で、差引 5 億 4,100 万円下回っている（執行率 78.1%）。

決算額の主な内訳は、市道古市場守道線道路改良事業等に係る民生債、宇陀クリーンセンター設備更新事業（4期・5期）等に係る衛生債、ジビエ利活用プロジェクト等に係る農林水産業債、ナシガ谷前処理場機械装備更新事業、大和信用金庫旧榛原支店サテライトオフィス設立事業に係る商工債、市道玉立2号線道路改良工事等に係る土木債、宇賀志防災拠点施設整備事業等に係る消防債、新学校給食センター建設事業等に係る教育債、臨時財政対策債などである。

令和4年度の決算額を前年度と比べると、2億3,540万円（10.9%）減少している。

なお、市債の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

市債収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和4年度		令和3年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
総 務 債	197,200,000	10.2	730,900,000	△ 533,700,000	△ 73.0
民 生 債	156,500,000	8.1	12,200,000	144,300,000	1,182.8
衛 生 債	592,500,000	30.7	414,400,000	178,100,000	43.0
農 林 水 産 業 債	139,600,000	7.2	69,300,000	70,300,000	101.4
商 工 債	112,700,000	5.8	103,900,000	8,800,000	8.5
土 木 債	283,200,000	14.7	287,000,000	△ 3,800,000	△ 1.3
消 防 債	66,400,000	3.4	68,700,000	△ 2,300,000	△ 3.3
教 育 債	238,000,000	12.3	136,100,000	101,900,000	74.9
災 害 復 旧 債	29,800,000	1.5	27,000,000	2,800,000	10.4
臨時財政対策債	117,000,000	6.1	318,800,000	△ 201,800,000	△ 63.3
合 計	1,932,900,000	100.0	2,168,300,000	△ 235,400,000	△ 10.9

## エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。

一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	測定額		決算額(収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	4年度	3年度
市 税										
市 民 税										
個 人	1,079,702,173	1,098,299,725	1,054,604,633	1,072,232,792	854,125	1,047,176	24,243,415	25,019,757	97.7	97.6
法 人	90,127,600	84,154,100	89,378,200	83,316,200	130,000	95,000	619,400	742,900	99.2	99.0
固 定 資 産 税										
固 定 資 産 税	1,203,960,483	1,212,034,634	1,149,677,828	1,138,737,891	4,782,058	3,303,760	49,500,597	69,992,983	95.5	94.0
軽 自 動 車 税										
種 別 割	114,783,578	113,594,710	108,656,591	106,593,501	945,944	619,731	5,181,010	6,381,478	94.7	93.8
市 た ば こ 税										
市 た ば こ 税	166,362,892	154,596,169	166,362,892	154,596,169	—	—	0	0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金										
負 担 金										
民 生 費 負 担 金	36,466,235	41,134,128	36,452,235	41,130,468	—	—	14,000	3,660	100.0	100.0
教 育 費 負 担 金	56,366,056	91,296,598	55,001,103	89,688,102	—	—	1,364,953	1,608,496	97.6	98.2
使 用 料 及 び 手 数 料										
使 用 料										
民 生 使 用 料	14,844,978	20,757,610	14,844,978	20,757,610	—	—	0	0	100.0	100.0
土 木 使 用 料	92,638,067	83,267,468	84,758,817	74,861,218	—	—	7,879,250	8,406,250	91.5	89.9
財 産 収 入										
財 産 運 用 収 入										
財 産 貸 付 収 入	22,442,964	19,140,828	21,619,301	18,663,665	—	—	823,663	477,163	96.3	97.5
財 産 売 払 収 入										
不 動 産 売 払 収 入	25,521,000	27,299,921	3,722,000	4,390,921	—	—	21,799,000	22,909,000	14.6	16.1
諸 収 入										
貸 付 金 元 利 収 入										
貸 付 金 元 利 収 入	1,314,382	2,233,502	912,590	1,094,210	0	737,500	401,792	401,792	69.4	49.0
雑 入										
弁 償 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑 入	227,102,457	204,044,956	226,904,793	203,944,956	—	—	197,664	100,000	99.9	100.0
過 年 度 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 合 計	20,400,297,655	20,729,100,281	20,281,560,751	20,587,253,635	6,712,160	5,803,167	112,024,744	136,043,479	99.4	99.3

## (2) 歳出

### ア 決算状況

一般会計の決算状況をみると、次のとおりである。

#### 一般会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和4年度						令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議会費	147,200,000	141,864,275	0.7	96.4	—	5,335,725	147,457,696	0.7	△ 5,593,421	△ 3.8
総務費	3,040,446,000	2,896,080,108	14.8	95.3	0	144,365,892	2,876,839,504	14.5	19,240,604	0.7
民生費	6,055,833,000	5,664,221,132	29.0	93.5	0	391,611,868	5,892,953,563	29.6	△ 228,732,431	△ 3.9
衛生費	3,195,804,000	2,908,919,197	14.9	91.0	0	286,884,803	2,614,214,922	13.1	294,704,275	11.3
農林水産業費	938,664,000	760,397,384	3.9	81.0	76,558,000	101,708,616	661,712,311	3.3	98,685,073	14.9
商工費	1,003,975,000	829,456,186	4.3	82.6	123,814,000	50,704,814	612,585,522	3.1	216,870,664	35.4
土木費	1,116,314,000	961,663,586	4.9	86.1	108,687,000	45,963,414	1,046,533,729	5.3	△ 84,870,143	△ 8.1
消防費	1,242,816,000	1,167,716,157	6.0	94.0	64,055,000	11,044,843	1,201,509,043	6.0	△ 33,792,886	△ 2.8
教育費	1,901,200,000	1,640,420,272	8.4	86.3	184,392,000	76,387,728	1,555,782,824	7.8	84,637,448	5.4
災害復旧費	73,544,000	45,151,244	0.2	61.4	18,000,000	10,392,756	90,216,781	0.5	△ 45,065,537	△ 50.0
公債費	2,517,099,000	2,490,741,563	12.8	99.0	—	26,357,437	3,194,130,257	16.1	△ 703,388,694	△ 22.0
予備費	19,960,000	—	—	—	—	19,960,000	—	—	—	—
合計	21,252,855,000	19,506,631,104	100.0	91.8	575,506,000	1,170,717,896	19,893,936,152	100.0	△ 387,305,048	△ 1.9

令和4年度の歳出は、予算現額 212 億 5,285 万 5 千円に対し、決算額は、195 億 663 万 1 千円で、翌年度繰越額は、5 億 7,550 万 6 千円で、不用額は 11 億 7,071 万 1 千円となっている。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 3 億 8,730 万 5 千円 (1.9%) 減少している。増減の主な要因を款別に整理すると、議会費は、昨年度に比べて減少しており、その主な要因は、給料、職員手当等や負担金補助金及び交付金が減少したことによる。

総務費は、前年度に比べて増加しておりその要因は、参議院議員通常選挙と奈良県知事選挙及び奈良県議会議員選挙の執行経費による。

民生費は、前年度に比べて減少しておりその要因は、子育て世代への臨時特別給付金が減少したことによる。

衛生費は、前年度に比べて増加しておりその要因は、宇陀衛生一部事務組合負担金やごみ処理施設基本構想等調査検討業務委託料の増加による。

農林水産業費は、前年度に比べて増加しておりその要因は、獣肉利活用施設土地造成工事の皆増や美しい森林づくり基盤整備事業交付金が増加したことによる。

商工費は、前年度に比べて増加しておりその要因は、大和信用金庫旧榛原支店跡地サテライトオフィスに伴う整備工事やサテライトオフィス誘致支援業務委託等が皆増したことによる。

土木費は、前年度に比べて減少しておりその要因は、令和3年度の繰越



事業である橋梁長寿命化修繕工事の執行や道路舗装維持補修等工事等が増加したものの、道路災害防除工事等が減少したことによる。

消防費は、前年度に比べて減少しておりその要因は、奈良県広域消防組合分担金等が減少したことによる。

教育費では、昨年比べて増加しておりその要因は、学校給食センター建替事業関連の委託料が増加したことによる。

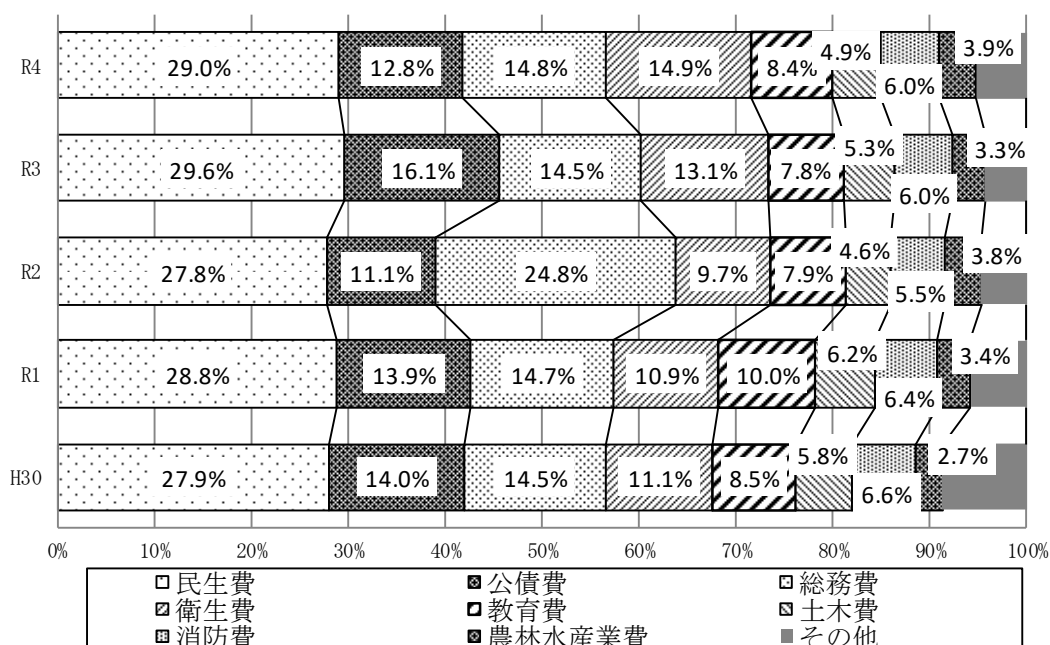
災害復旧費は、前年度に比べて減少しておりその要因は、令和3年度における被害規模が前年度を下回ったことによる。

公債費は、前年度に比べて減少している。

また、5億7,550万6千円を翌年度へ繰越している。

なお、科目別決算に占める割合の推移は、次のとおりである。

### 目的別歳出(構成比)の推移



## イ 節別歳出の状況

決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

### 一般会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和4年度			令和3年度		対本年度 増減額	対本年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	569,259,000	530,565,241	2.7	500,658,602	2.5	29,906,639	6.0
給料	1,416,145,000	1,400,064,540	7.2	1,465,613,542	7.4	△ 65,549,002	△ 4.5
職員手当等	940,359,000	873,758,138	4.5	933,695,949	4.7	△ 59,937,811	△ 6.4
共済費	565,441,000	542,946,598	2.8	564,755,736	2.8	△ 21,809,138	△ 3.9
災害補償費	6,210,000	5,969,133	0.0	6,078,800	0.0	△ 109,667	△ 1.8
報償費	51,407,000	46,233,145	0.2	38,657,274	0.2	7,575,871	19.6
旅費	30,465,000	20,482,348	0.1	15,083,008	0.1	5,399,340	35.8
交際費	1,578,000	609,807	0.0	436,811	0.0	172,996	39.6
需用費	792,567,000	723,139,647	3.7	594,170,757	3.0	128,968,890	21.7
役務費	159,395,000	136,242,816	0.7	131,670,526	0.7	4,572,290	3.5
委託料	2,372,303,000	1,975,058,453	10.1	1,830,914,618	9.2	144,143,835	7.9
使用料及び賃借料	276,327,000	267,056,000	1.4	260,246,828	1.3	6,809,172	2.6
工事請負費	1,806,617,000	1,324,711,215	6.8	1,188,455,212	6.0	136,256,003	11.5
原材料費	20,300,000	17,427,386	0.1	17,091,152	0.1	336,234	2.0
公有財産購入費	14,029,000	11,340,833	0.1	40,271,060	0.2	11,340,833	△ 71.8
備品購入費	200,915,000	179,521,100	0.9	67,051,442	0.3	112,469,658	167.7
負担金、補助及び交付金	2,945,187,000	2,818,947,156	14.5	2,777,846,901	14.0	41,100,255	1.5
扶助費	2,941,489,000	2,686,952,937	13.8	2,984,010,387	15.0	△ 297,057,450	△ 10.0
貸付金	1,383,000	885,770	0.0	985,020	0.0	△ 99,250	△ 10.1
補償、補填及び賠償金	77,959,000	77,279,028	0.4	6,346,825	0.0	70,932,203	1,117.6
償還金、利子及び割引料	2,751,758,000	2,725,237,938	14.0	3,303,118,831	16.6	△ 577,880,893	△ 17.5
積立金	885,366,000	855,447,320	4.4	931,116,821	4.7	△ 75,669,501	△ 8.1
公課費	1,839,000	1,632,600	0.0	1,802,800	0.0	△ 170,200	△ 9.4
繰出金	2,404,597,000	2,285,121,955	11.7	2,233,857,250	11.2	51,264,705	2.3
予備費	19,960,000	—	—	—	—	—	—
合 計	21,252,855,000	19,506,631,104	100.0	19,893,936,152	100.0	△ 387,305,048	△ 1.9

前年度と比べると、「補償、補填及び賠償金」や「備品購入費」の増加率が大きい。

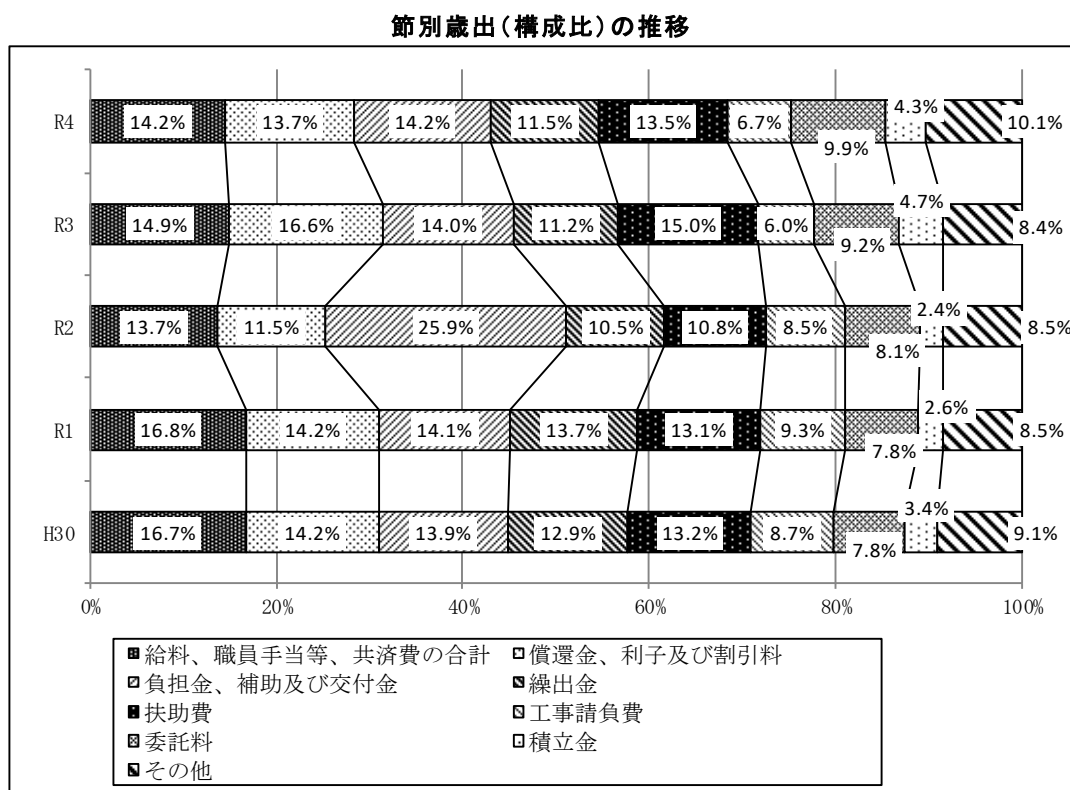
「補償、補填及び賠償金」については、市道古市場守道線改良工事に伴う建物等補償によるものである。「備品購入費」については、宇陀市移動診療車購入の皆増によるものである。

一方、「公有財産購入費」や「償還金、利子及び割引料」の減少が大きい。

「公有財産購入費」については、市道古市場守道線改良工事に伴う土地代金や公共土木施設災害復旧事業道路災害復旧工事に伴う用地代による

ものである。「償還金、利子及び割引料」については、市債償還金利子の減少と繰上償還に係る補償金の皆減によるものである。

なお、節別決算の歳出に占める割合の推移は、次のとおりである。



## ウ 目的別歳出

以下、歳出について、科目別に決算状況を述べる。

### (7) 議会費

議会費の対前年度比較は次のとおりである。

#### 議会費歳出決算額比較

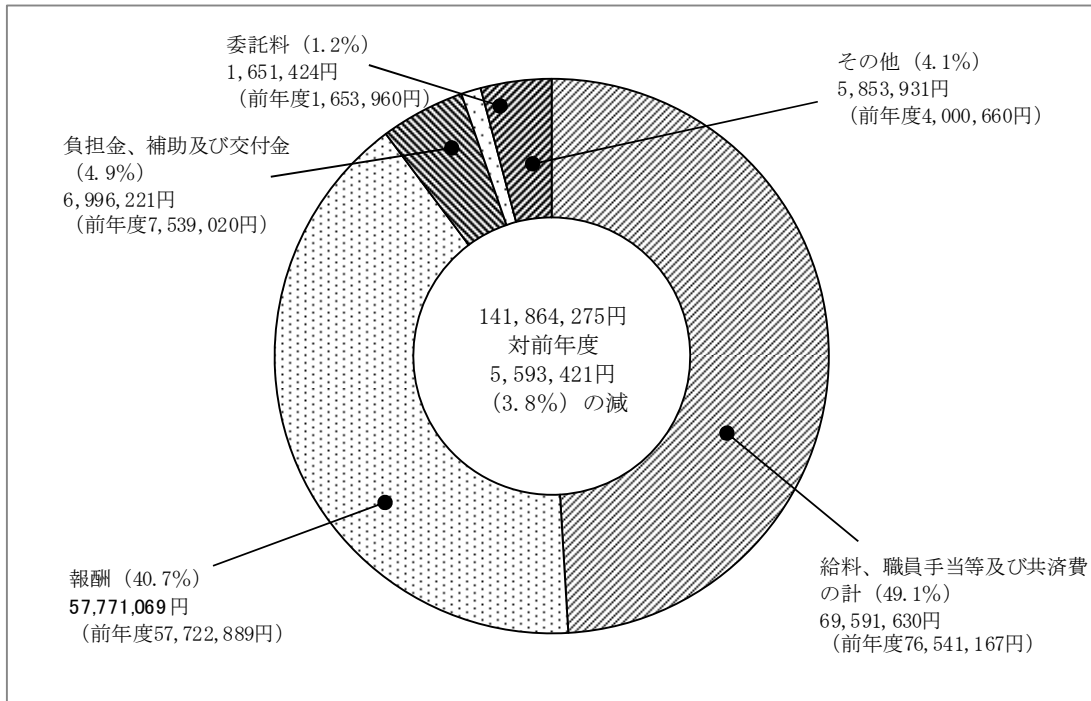
(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	141,864,275	100.0	147,457,696	100.0	△ 5,593,421	△ 3.8

予算現額1億4,720万円に対し、決算額は、1億4,186万4千円となっている(執行率96.4%)。

決算額を前年度と比べると、559万3千円(3.8%)減少している。これは主として、議員報酬や給料、職員手当等が増加したことによる。

なお、節別内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」と「報酬」で91.0%を占めている。



#### (1) 総務費

総務費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

#### 総務費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
総務管理費	2,545,030,526	87.9	2,545,762,263	88.5	△ 731,737	0.0
徴税費	218,882,442	7.6	212,558,808	7.4	6,323,634	3.0
戸籍住民基本台帳費	94,453,907	3.3	96,430,684	3.4	△ 1,976,777	△ 2.0
選挙費	34,890,351	1.2	19,091,383	0.7	15,798,968	82.8
統計調査費	1,077,882	0.0	1,251,366	0.0	△ 173,484	△ 13.9
監査委員費	1,745,000	0.1	1,745,000	0.1	0	0.0
合計	2,896,080,108	100.0	2,876,839,504	100.0	19,240,604	0.7

予算現額 30 億 4,044 万 6 千円に対し、決算額は、28 億 9,608 万円（執行率 95.2%）で、前年度に比べて 1,924 万円（0.7%）増加している。

総務管理費の決算額は、25 億 4,503 万円で、前年度に比べて 73 万 1 千円減少している。これは主として、ふるさと寄附業務委託料、ふるさと応援

基金積立金の減少によるものである。

徴税費の決算額は、2億1,888万2千円で、前年度に比べて632万3千円(3.0%)増加している。これは主として、役務費の増加による。

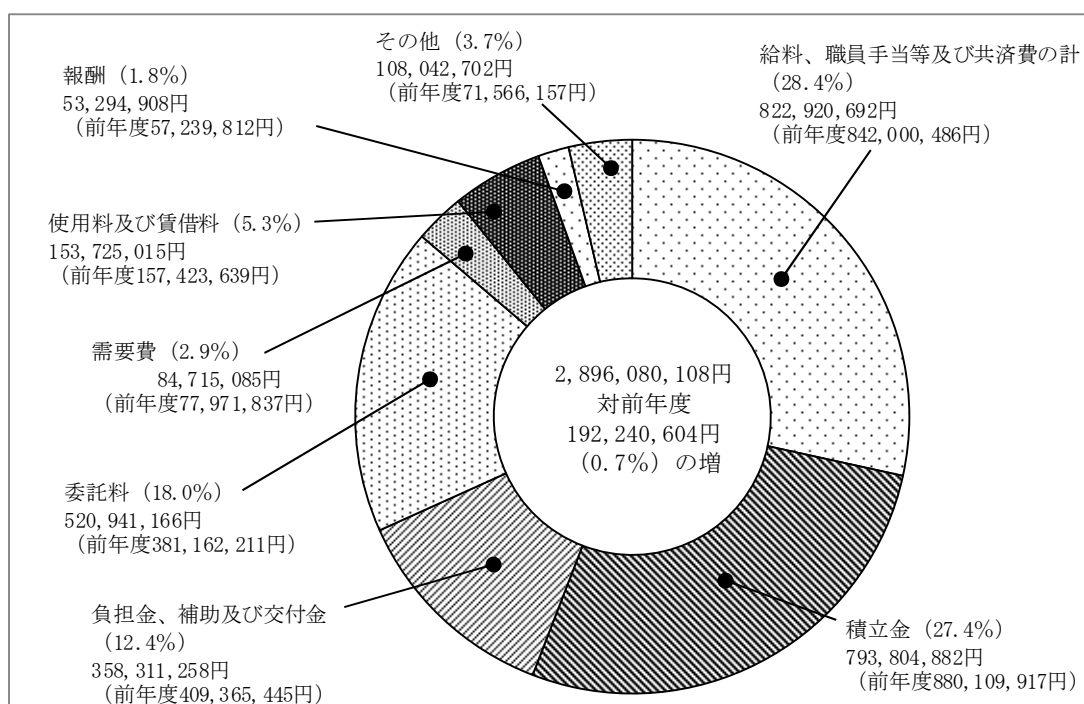
戸籍住民基本台帳費の決算額は、9,445万3千円で、前年度に比べて197万6千円(2.0%)減少している。これは主として、令和3年度繰越分で住民基本台帳ネットワークシステム等にかかる電算委託料、備品購入費等が増加しているが、個人番号カード発行等業務委任交付金の皆減による。

選挙費の決算額は、3,489万円で、前年度に比べて1,579万8千円(82.8%)増加している。これは主として、参議院議員選挙費等が皆増したことによる。

統計調査費の決算額は、107万7千円で、前年度に比べて17万3千円(13.9%)減少している。

監査委員費の決算額は、174万5千円で、前年度と同額である。

また、節別の内訳は次のとおりであり、「給料、職員手当等及び共済費の計」が28.4%で最も高く、次いで「積立金」が27.4%、となっている。



## (ウ) 民生費

民生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

### 民生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
社 会 福 祉 費	3,575,813,079	63.1	3,447,484,040	58.5	128,329,039	3.7
児 童 福 祉 費	1,356,371,705	23.9	1,714,816,666	29.1	△ 358,444,961	△ 20.9
生 活 保 護 費	731,736,348	12.9	730,652,857	12.4	1,083,491	0.1
災 害 救 助 費	300,000	0.0	0	0.0	300,000	皆増
合 計	5,664,221,132	100.0	5,892,953,563	100.0	△ 228,732,431	△ 3.9

予算現額 60 億 5,583 万 3 千円に対し、決算額は 56 億 6,422 万 1 千円（執行率 93.5%）で、前年度に比べて 2 億 2,873 万 2 千円（3.9%）減少している。

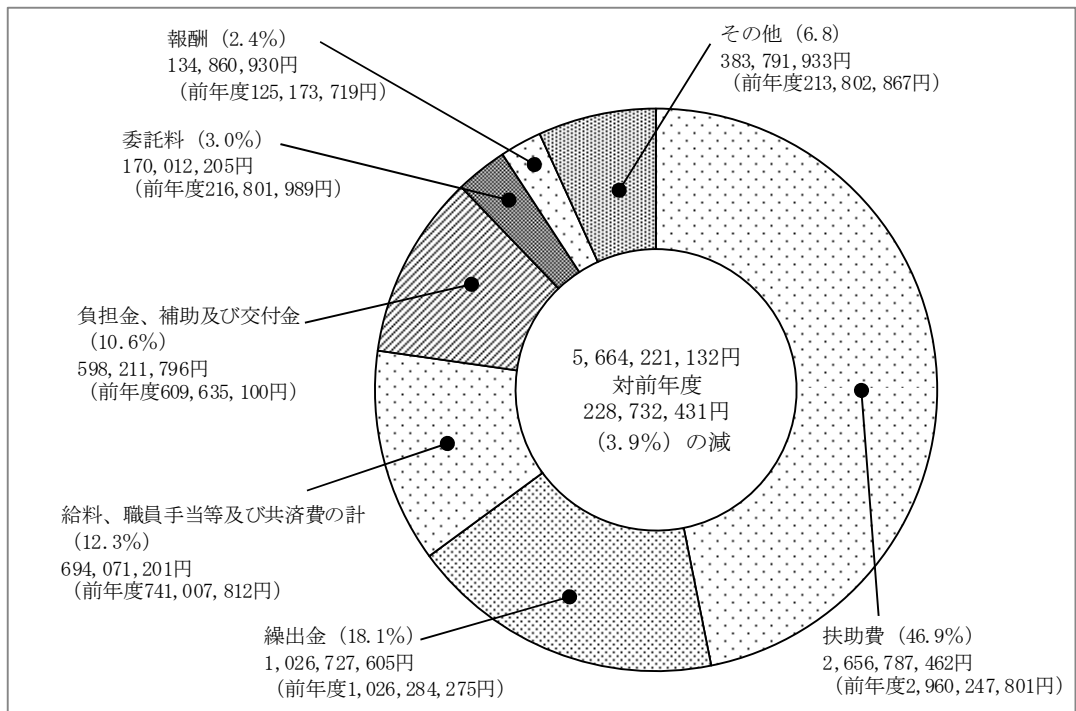
社会福祉費の決算額は、35 億 7,581 万 3 千円で、前年度に比べて 1 億 2,832 万 9 千円（3.7%）増加している。これは主として、令和 3 年度からの繰越による住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金、移動支援事業、訪問入浴サービス費や扶助費が増加したことが大きい。

児童福祉費の決算額は、13 億 5,637 万 1 千円で、前年度に比べて 3 億 5,844 万 4 千円（20.9%）減少している。これは主として、子育て世帯への臨時特別給付金等が増加したものの、室生こども園空調設備更新工事費の皆減によるところが大きい。

生活保護費の決算額は、7 億 3,173 万 6 千円で、前年度に比べて 108 万 3 千円（0.1%）増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援が減少したものの、過年度国庫負担金還付金が増加したことによる。

災害救助費の決算額は、30 万円で災害見舞金の皆増であった。

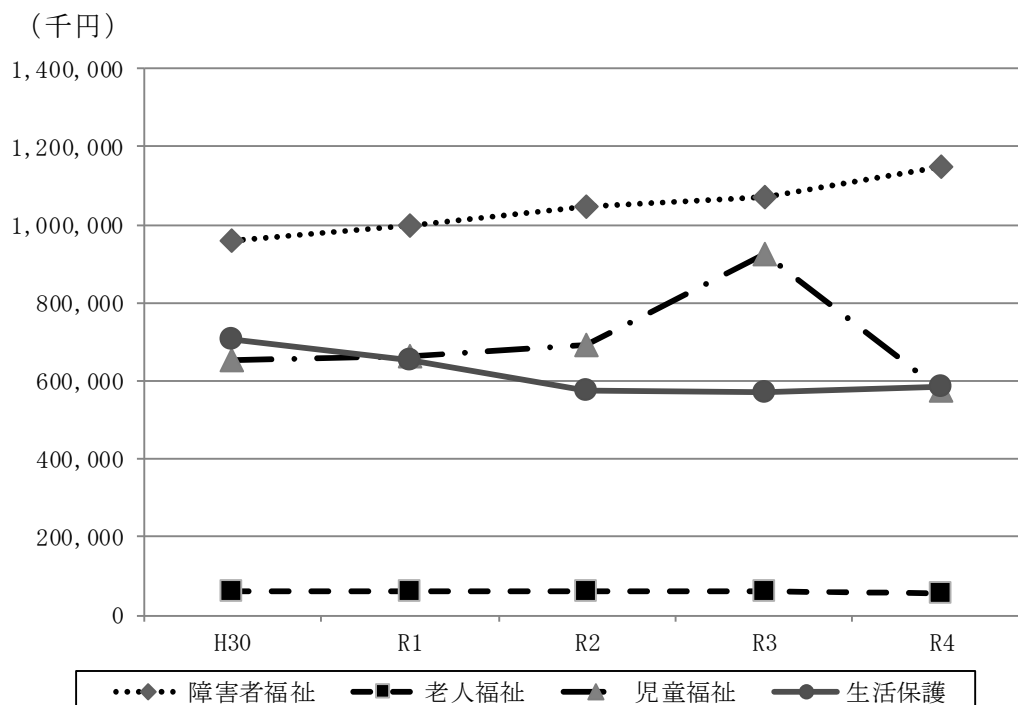
また、節別の内訳は次のとおりで、「扶助費」が 46.9%で最も高く、次いで特別会計への「繰出金」が 18.1%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	146,767,005 円	(前年度139,812,071円、対前年度4.9%増)
宇陀市介護老人保健施設事業特別会計	15,441,501 円	(前年度11,589,600円、対前年度33.2%増)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	256,428,926 円	(前年度256,720,491円、対前年度-0.1%減)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,345,968 円	(前年度15,345,983円、対前年度0.0%減)
宇陀市介護保険事業特別会計	584,797,088 円	(前年度596,422,121円、対前年度1.9%減)
宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,348,944 円	(前年度6,394,009円、対前年度0.7%減)

### 対象別扶助費の推移



### (工) 衛生費

衛生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

#### 衛生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
保健衛生費	1,994,344,706	68.6	1,797,861,941	68.8	196,482,765	10.9
清掃費	914,574,491	31.4	816,352,981	31.2	98,221,510	12.0
合計	2,908,919,197	100.0	2,614,214,922	100.0	294,704,275	11.3

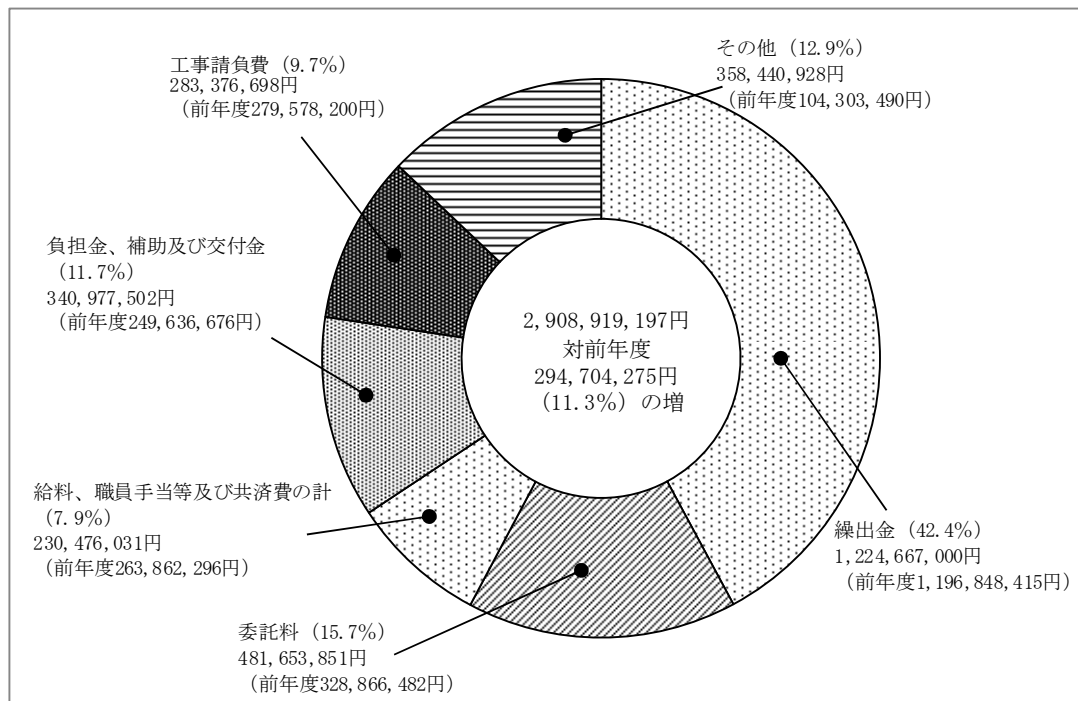
予算現額 31 億 9,580 万 4 千円に対し、決算額は 29 億 891 万 9 千円（執行率（91.0%）で、前年度に比べて 2 億 9,470 万 4 千円（11.3%）増加している。

保健衛生費の決算額は、19 億 9,434 万 4 千円で、前年度に比べて 1 億 9,648 万 2 千円（10.9%）増加している。これは主として、光熱水費等が増加したことによる。

清掃費の決算額は、9 億 1,457 万 4 千円で、前年度に比べて 9,822 万 1 千円（12.0%）増加している。これは主として、調査検討業務委託料や宇陀衛生一部事務組合負担金が増加したことによる。



また、節別の内訳は次のとおりで、特別会計への「繰出金」が42.4%で最も高く、次いで不燃焼物収集処理委託や調査検討業務の「委託料」が15.7%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市水道事業特別会計	265,331,000円	(前年度274,070,000円、対前年度25.4%減)
宇陀市下水道事業特別会計	337,111,000円	(前年度377,000,000円、対前年度10.3%減)
宇陀市立病院事業特別会計	531,225,000円	(前年度464,848,000円、対前年度14.2%増)

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

農林水産業費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農業費	416,498,592	54.8	412,272,073	62.3	4,226,519	1.0
林業費	343,898,792	45.2	249,440,238	37.7	94,458,554	37.9
合計	760,397,384	100.0	661,712,311	100.0	98,685,073	14.9

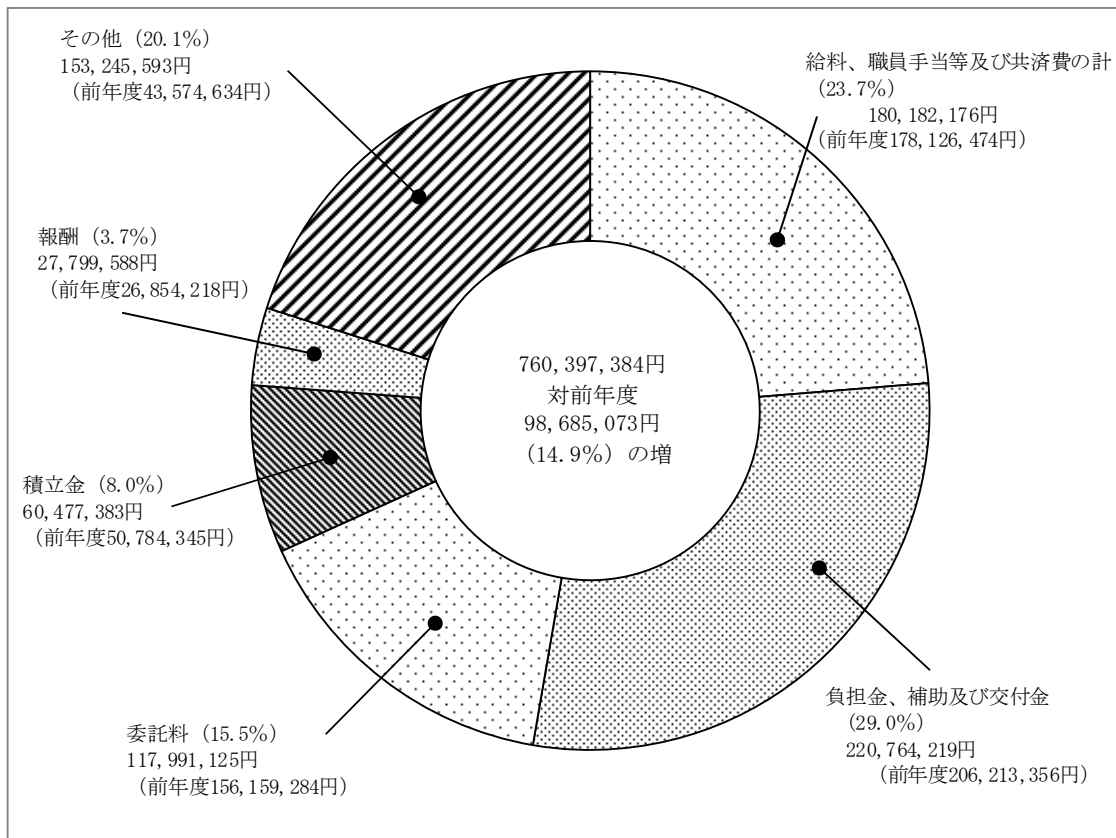
予算現額9億3,866万4千円に対し、決算額は、7億6,039万7千円(執行率81.1%)で、前年度に比べて9,868万5千円(14.9%)増加している。農業費の決算額は、4億1,649万8千円で、前年度に比べて422万6千円

(1.0%) 増加している。これは主として、修繕料が増加したことによる。

なお、農業費で宮奥ダム取水放流設備事業の 2,860 万円と農業育成事業 909 万円、地域経済循環創造事業交付金「ローカル 10,000 プロジェクト」による「郷土生国際文化・観光・産業・医療交流の拠点推進事業」の 2,500 万円等の合計 7,655 万 8 千円を翌年度に繰越している。

林業費の決算額は、3 億 4,389 万 8 千円で、前年度に比べて 9,445 万 8 千円 (37.9%) 増加している。これは主として、前年度からの繰越事業である機能保全計画策定委託料や大和高原宇陀有機農業ブラウディング業務委託事業等が増加したことによる。なお、林業費で負担金補助金及び交付金の美しい森林基盤整備事業の 1,386 万 8 千円を翌年度に繰越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、農林業振興に係る補助金等の「負担金、補助及び交付金」が 29.0%と最も高く、次いで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 23.7%、「その他」が 20.2%となっている。



負担金、補助及び交付金の主な内訳 (退職手当組合負担金を除く。)

○農業費		
中山間地域等直接支払交付金	35,922,660 円	(前年度 31,757,388円 対前年度13.1%減)
多面的機能支払交付金	22,177,618 円	(前年度 25,636,156円 対前年度13.49%減)
県営一般農道整備事業負担金	27,013,725 円	(前年度 17,955,000円 対前年度50.4%増)
○林業費		
美しい森林づくり基盤整備交付金	27,200,000 円	(前年度 21,365,000円 対前年度27.3%増)
県産材生産促進事業補助金	6,615,000 円	(前年度 6,898,500円 対前年度△4.1%減)
分収造林育成補助金	1,349,700 円	(前年度 11,630,300円 対前年度88.%減)

## (カ) 商工費

商工費の対前年度比較は、次のとおりである。

### 商工費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

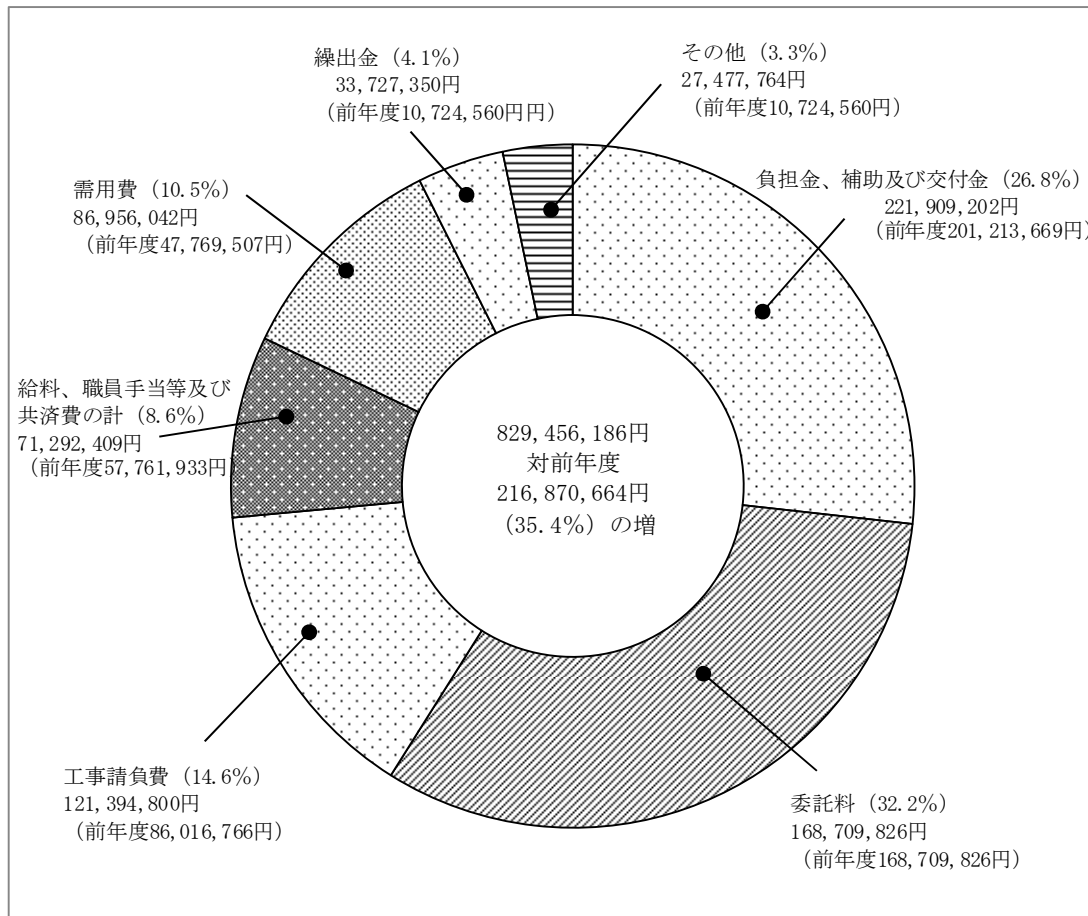
科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
商 工 費	829,456,186	100.0	612,585,522	100.0	216,870,664	35.4

予算現額 10 億 397 万 5 千円に対し、決算額は、8 億 2,945 万 6 千円（執行率 82.6%）で、前年度に比べて 2 億 1,687 万円（35.4%）増加している。

これは主として、商工振興費における地域活性化キャンペーン事業とプレミアム八っぴー商品券発行業務委託等が増加した。また、保養センター事業会計繰出金が増加したことによる。

なお、商工費で大和信用金庫旧榛原支店サテライトオフィス設立事業と榛原駅前交流施設運営事業等に伴う 1 億 2,381 万 4 千円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、「委託料」が 32.2%で最も高く、次いで「負担金、補助及び交付金」が 26.8%「工事請負費」が 14.6%となっている。



(キ) 土木費

土木費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

土木費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
土木管理費	50,703,657	5.3	67,318,101	6.4	△ 16,614,444	△ 24.7
道路橋梁費	453,200,361	47.1	616,965,073	59.0	△ 163,764,712	△ 26.5
河川費	33,770,833	3.5	28,047,542	2.7	5,723,291	20.4
都市計画費	324,778,720	33.8	259,965,781	24.8	64,812,939	24.9
住宅費	99,210,015	10.3	74,237,232	7.1	24,972,783	33.6
合計	961,663,586	100.0	1,046,533,729	100.0	△ 84,870,143	△ 8.1

予算現額 11 億 1,631 万 4 千円に対し、決算額は 9 億 6,166 万 3 千円（執率 86.1%）で、前年度に比べて 8,487 万円（8.1%）減少している。

土木管理費の決算額は、5,070 万 3 千円で、前年度に比べて 1,661 万 4 千円（24.7%）減少している。これは主に、業務委託料等が減少したことによる。

道路橋梁費の決算額は、4億5,320万円で、前年度に比べて1億6,376万4千円(26.5%)減少している。これは主として、令和3年度の繰越事業である橋梁長寿命化修繕工事を執行しているが、トンネル長寿命化修繕工事等が減少したことによる。

なお、市道整備事業4,030万円を翌年度に繰り越している。

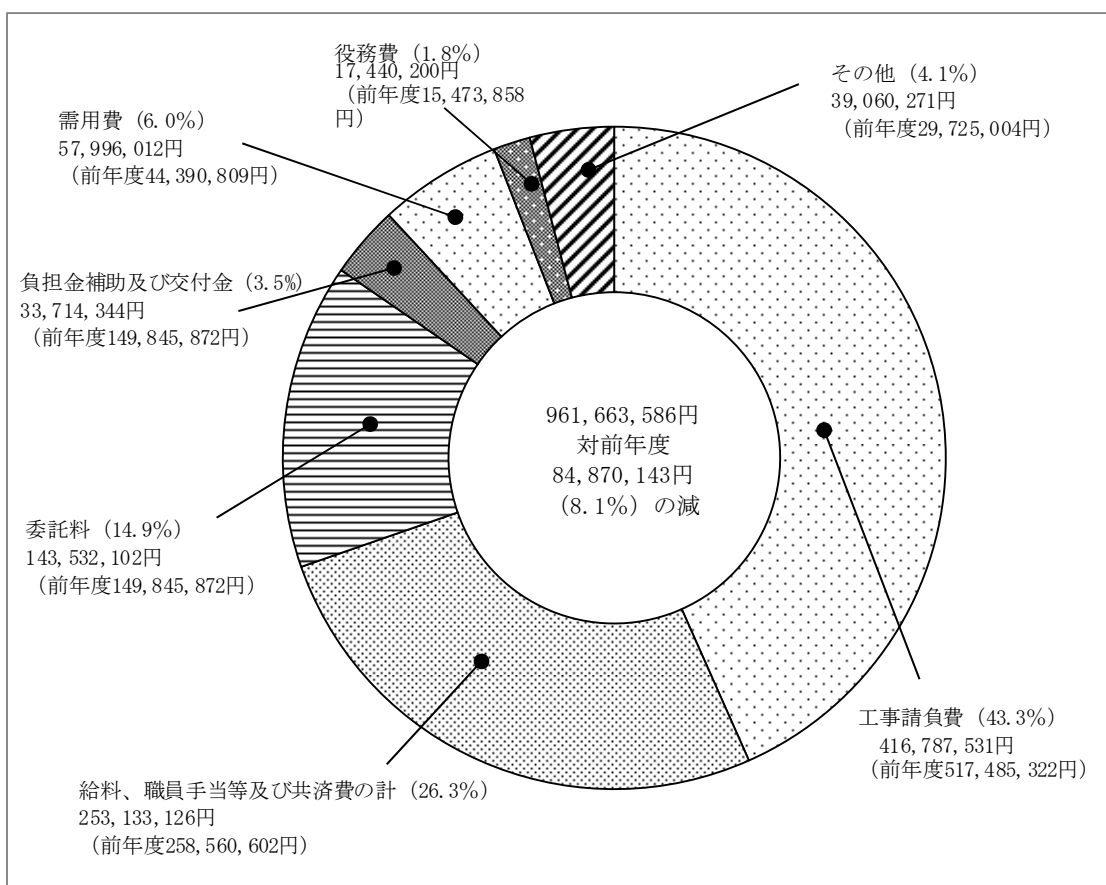
河川費の決算額は、3,377万円で、前年度に比べて572万3千円(20.4%)増加している。これは主として、工事請負費の堆積土砂撤去等工事費が増加したことによる。

都市計画費の決算額は、3億2,477万8千円で、前年度に比べて6,481万2千円(24.9%)増加している。これは主に、令和3年度の繰越分の榛原駅前交流施設設計業務や榛原健康推進エリア基本構想策定支援業務、公民連携まちづくり推進事業にともなう委託料が増加したことによる。

なお、都市計画費で大規模盛土対策事業900万円と榛原駅前交流施設設計管理業務委託料400万円他合計1,300万円を、公園費では、宇陀市平成榛原子供のもり公園民間活力検討事業や公園トイレ修繕2,958万7千円を翌年度に繰り越している。

住宅費の決算額は、9,921万円で、前年度に比べて2,497万2千円(33.6%)増加している。これは主として、市営住宅改修工事や修繕料等が増加したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、「工事請負費」が43.3%で最も高く、次いで「給料、職員手当等及び共済費の計」が26.3%、「委託料」が14.9%となっている。



### (ク) 消防費

消防費の対前年度比較は、次のとおりである。

#### 消防費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

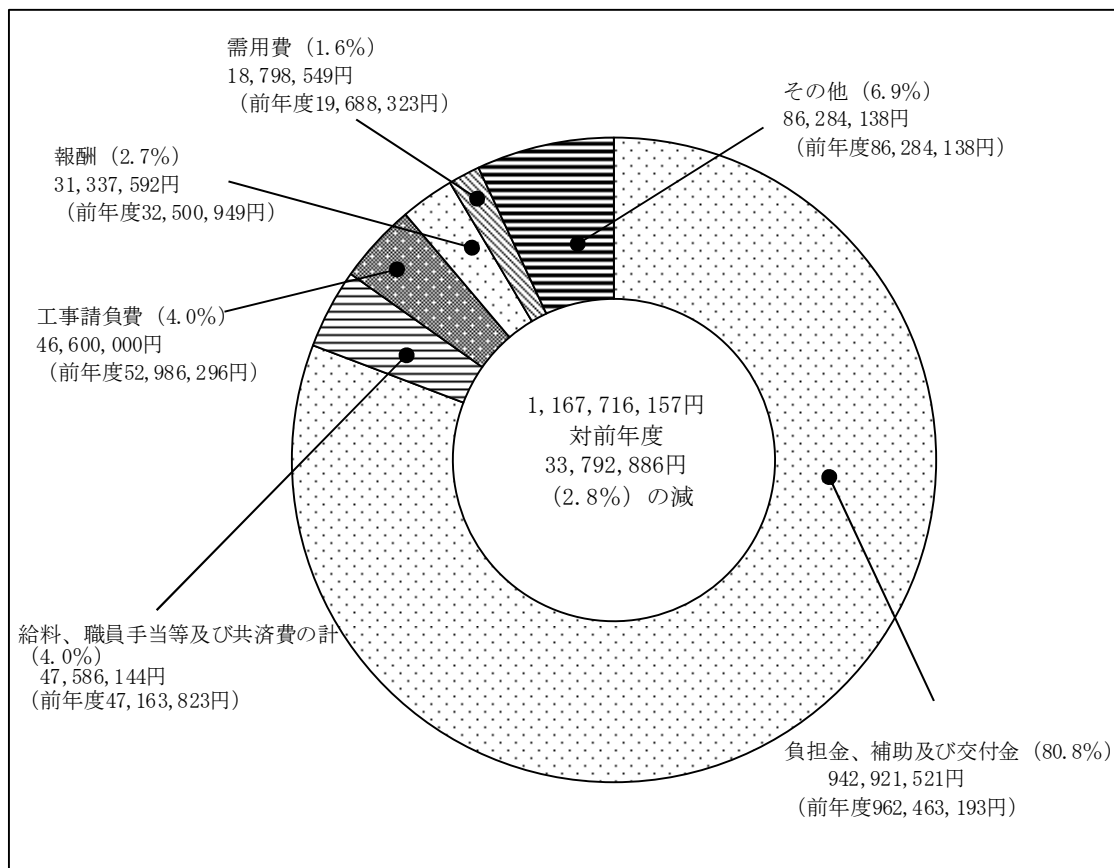
科目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
消 防 費	1,167,716,157	100.0	1,201,509,043	100.0	△ 33,792,886	△ 2.8

予算現額 12 億 4,281 万 6 千円に対し、決算額は 11 億 6,771 万 6 千円 (執行率 93.9%) で、前年度に比べて 3,379 万 2 千円 (2.8%) 減少している。

これは主に、消防機庫建設工事、消防機庫撤去工事等が増加したものの、奈良県広域消防組合分担金が減少したことによる。これは、奈良県広域消防組合規約改正に伴う市町村分担金算出方法が見直され、分担金実績割退職組合負担金率が減少したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、奈良県広域消防組合への分担金等の「負担金、補助及び交付金」が 80.8% で最も高く、次いで備品購入費等の「その他」が 6.9%、「工事請負費」が 4.0% となっている。

なお、消防費で消防機庫整備事業設計業務や宇賀志防災拠点施設整備工事請負費他 6,405 万 5 千円を翌年度に繰越している。



### (ケ) 教育費

教育費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

教育費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
教育総務費	382,476,014	23.3	457,667,236	29.4	△ 75,191,222	△ 16.4
小学校費	124,121,412	7.6	138,860,177	8.9	△ 14,738,765	△ 10.6
中学校費	118,601,066	7.2	107,909,671	6.9	10,691,395	9.9
幼稚園費	120,537,420	7.3	122,451,658	7.9	△ 1,914,238	△ 1.6
社会教育費	314,627,770	19.2	303,766,076	19.5	10,861,694	3.6
保健体育費	179,026,307	10.9	180,855,023	11.6	△ 1,828,716	△ 1.0
学校給食費	401,030,283	24.4	244,272,983	15.7	156,757,300	64.2
合計	1,640,420,272	100.0	1,555,782,824	100.0	84,637,448	5.4

予算現額19億120万円に対し、決算額は16億4,042万円(執行率86.3%)で、前年度に比べて8,463万7千円(5.4%)増加している。

教育総務費の決算額は、3億8,247万6千円で、前年度に比べて7,519万1千円(16.4%)減少している。これは主として、校務支援システム導入により増額したものの、昨年度より工事請負費が減少したことによる。

小学校費の決算額は1億2,412万1千円で、前年度に比べて1,473万8千円(10.6%)減少している。これは主として、光熱水費が増加したものの、小学校施設整備工事が減少したことによる。

中学校費の決算額は、1億1,860万1千円で、前年度に比べて1,069万1千円(9.9%)増加している。これは主として、大宇陀中学校バリアフリー化改修工事や備品購入費の執行及び会計年度任用職員報酬等が増加したことによる。

幼稚園費の決算額は、1億2,053万7千円で、前年度に比べて191万4千円(1.6%)減少している。これは主として、人件費、負担金、補助及び交付金、扶助費等が減少したことによる。

社会教育費の決算額は、3億1,462万7千円で、前年度に比べて1,086万1千円(3.6%)増加している。これは主として、文化財保護費において、室生寺防災施設電気設備改修工事における国・県からの補助金が繰越となり41万6千円を翌年度に繰越している。また、図書館費では、図書購入の備品購入費が増加している。

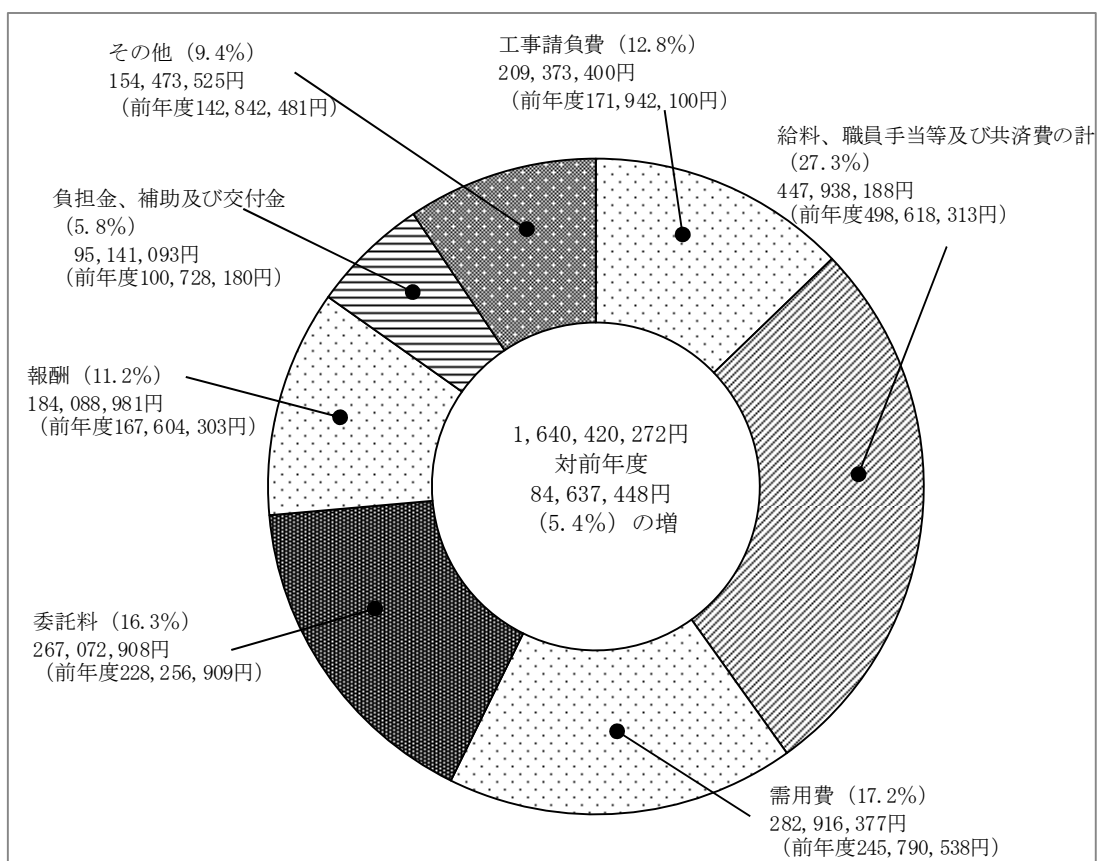
保健体育費の決算額は、1億7,902万6千円で、前年度に比べて182万8千円(1.0%)減少している。これは主として、令和3年度からの繰越である体育施設整備工事の執行によるものである。

学校給食費の決算額は、4億103万円で、前年度に比べて1億5,675万7千円(64.2%)増加している。これは主として、学校給食センター建替事業関連の委託料が増加したことによる。

なお、学校給食費において、新学校給食センター建設事業1億8,148万1千円を翌年度に繰越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が27.3%で最も高く、次いで「需用費」17.2%、「委託料」16.3%となっている。





(2) 災害復旧費

災害復旧費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

災害復旧費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農林業施設災害復旧費	7,678,000	17.0	13,992,000	15.5	△ 6,314,000	△ 45.1
公共土木施設災害復旧費	30,911,876	68.5	27,731,709	30.7	3,180,167	11.5
その他公共施設・公用施設復旧費	6,561,368	14.5	48,493,072	53.8	△ 41,931,704	△ 86.5
合計	45,151,244	100.0	90,216,781	100.0	△ 45,065,537	△ 50.0

予算現額 7,354 万 4 千円に対し、決算額は 4,515 万 1 千円 (執行率 61.3%) で、前年度に比べて 4,506 万 5 千円 (50.0%) 減少している。

農林業施設災害復旧費の決算額は 767 万 8 千円で、前年度に比べて 631 万 4 千円 (45.1%) 減少している。

公共土木施設災害復旧費の決算額は 3,091 万 1 千円で、前年度に比べて 3,180 万円 (11.5%) 増加している。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の決算額は 656 万 1 千円で、前年

度に比べて4,193万1千円(86.5%)減少している。

歳出については、農林業施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費が、昨年に比べて減少している。この要因は、令和3年度に比べ、災害規模が下回ったことによる。

なお、公共土木施設災害復旧費については、需用費40万円と公共土木施設災害復旧工事請負費1,760万円を、翌年度に繰越している。

#### (サ) 公債費

公債費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

公債費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
公 債 費	2,490,741,563	100.0	3,194,130,257	100.0	△ 703,388,694	△ 22.0
元 金	2,412,165,681	96.8	3,057,435,106	95.7	△ 645,269,425	△ 21.1
利 子	78,575,882	3.2	136,695,151	4.3	△ 58,119,269	△ 42.5

予算現額25億1,709万9千円に対し、決算額は24億9,074万1千円(執行率99.0%)で、前年度に比べて7億338万8千円(22.0%)減少している。また、令和4年度末時点の市債残高等は次のとおりで、発行額を上回る償還額により、市債残高は、229億4,233万8千円で、前年度に比べて479万千円(2.0%)減少している。

市債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	83,613	0	27,320	56,293
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	179,316	17,300	78,287	118,329
災 害 復 旧 事 業 債	923,394	29,800	111,450	841,744
(旧)緊急防災・減債事業債等債	108,329	0	55,650	52,679
教育・福祉施設等整備事業債	189,850	0	33,712	156,138
一 般 単 独 事 業 債	8,226,456	284,100	915,396	7,595,160
辺 地 対 策 事 業 債	229,336	29,400	23,009	235,727
過 疎 対 策 事 業 債	4,906,419	1,364,300	359,684	5,911,035
財 源 対 策 債	77,963	0	22,424	55,539
減 税 補 て ん 債	38,072	0	13,537	24,535
臨 時 財 政 対 策 債	7,136,422	117,000	707,185	6,546,237
減 収 補 て ん 債	44,057	0	5,215	38,842
県 貸 付 金	10,520	0	4,700	5,820
一 般 会 計 出 資 債	643,115	91,000	22,526	711,589
全 国 防 災 事 業 債	624,742	0	32,071	592,671
合 計	23,421,604	1,932,900	2,412,166	22,942,338

### 3 特別会計

#### (1) 概要

##### ア 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 92 億 7,552 万 1 千円に対し、歳出 92 億 4,944 万 3 千円で、差引 2,607 万 7 千円で実質収支は、2,607 万 7 千円のプラスである。

#### 特別会計決算収支状況

(単位 金額:円)

会計別	歳入		歳出		歳入歳出差引額		実質収支	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
住宅新築資金等貸付事業特別会計	20,225,630	24,401,678	267,264,769	282,011,683	△ 247,039,139	△ 257,610,005	△ 247,039,139	△ 257,610,005
市営霊苑事業特別会計	11,374,015	18,429,802	10,980,754	16,893,184	393,261	1,536,618	393,261	1,536,618
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,223,216,083	4,093,810,505	4,201,163,834	4,010,671,870	22,052,249	83,138,635	22,052,249	83,138,635
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	72,067,508	70,608,147	75,233,370	76,393,422	△ 3,165,862	△ 5,785,275	△ 3,165,862	△ 5,785,275
介護保険事業特別会計	4,345,266,737	4,305,023,539	4,092,671,421	4,126,861,835	252,595,316	178,161,704	252,595,316	178,161,704
後期高齢者医療事業特別会計	603,371,071	544,716,018	602,129,471	544,423,198	1,241,600	292,820	1,241,600	292,820
合計	9,275,521,044	9,056,989,689	9,249,443,619	9,057,255,192	26,077,425	△ 265,503	26,077,425	△ 265,503

- 備考: 1 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。  
2 歳入歳出差引額欄の( )内数値は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

##### イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

令和4年度の歳入は、予算現額 99 億 1,779 万 3 千円に対し、決算額は、92 億 7,552 万 1 千円で、予算現額に対する執行率は 93.5%である。

調定額に対する収入率は 94.6%であるが、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計では 4.9%と低くなっている。

また、不納欠損額は、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計で、952 万 9 千円となっている。収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計、宇陀市市営霊苑事業特別会計で、5 億 1,763 万 2 千円となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	調定額	決算額 (収入済額)	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	267,291,000	409,292,926	20,225,630	7.6	4.9	2,198,944	386,868,352
市営霊苑事業特別会計	15,600,000	13,686,349	11,374,015	72.9	83.1	0	2,312,334
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,363,210,000	4,347,354,992	4,223,216,083	96.8	97.1	4,740,200	119,398,709
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	86,786,000	72,067,508	72,067,508	83.0	100.0	0	0
介護保険事業特別会計	4,568,162,000	4,354,912,187	4,345,266,737	95.1	99.8	2,590,100	7,055,350
後期高齢者医療事業特別会計	616,744,000	605,368,891	603,371,071	97.8	99.7	—	1,997,820
合計	9,917,793,000	9,802,682,853	9,275,521,044	93.5	94.6	9,529,244	517,632,565

ウ 歳出

(7) 決算状況

特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

令和4年度の歳出は、予算現額99億1,779万3千円に対し、決算額は92億4,944万3千円である。予算現額に対する執行率は、93.3%となっている。

特別会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	決算額 (支出済額)	執行率	翌年度 繰越額	繰越率	不用額	不用率
住宅新築資金等貸付事業特別会計	267,291,000	267,264,769	100.0	—	—	26,231	0.0
市営霊苑事業特別会計	15,600,000	10,980,754	70.4	—	—	4,619,246	29.6
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,363,210,000	4,201,163,834	96.3	—	—	162,046,166	3.7
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	86,786,000	75,233,370	86.7	—	—	11,552,630	13.3
介護保険事業特別会計	4,568,162,000	4,092,671,421	89.6	—	—	475,490,579	10.4
後期高齢者医療事業特別会計	616,744,000	602,129,471	97.6	—	—	14,614,529	2.4
合計	9,917,793,000	9,249,443,619	93.3	—	—	668,349,381	6.7

(イ) 節別歳出の状況

特別会計の歳出決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

減少の要因では、「扶助費」が最も大きい。これは介護保険事業特別会計における見守り支援事業と家族介護用品支給事業が減少したものである。次いで、「報酬」となっている。

一方、増加の要因では、「報償費」が最も大きい。これは、介護保険事業特別会計の後見人対象者の増加によるものである。次いで、「積立金」となっている。

特別会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和4年度			令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報 酬	30,793,000	25,249,564	0.3	28,324,715	0.3	△ 3,075,151	△ 10.9
給 料	34,643,000	32,324,600	0.3	30,553,500	0.3	1,771,100	5.8
職 員 手 当 等	26,954,000	23,492,083	0.3	24,001,147	0.3	△ 509,064	△ 2.1
共 済 費	12,229,000	10,698,048	0.1	10,542,782	0.1	155,266	1.5
報 償 費	3,006,000	1,488,778	0.0	648,400	0.0	840,378	129.6
旅 費	1,433,000	1,031,168	0.0	1,024,576	0.0	6,592	0.6
需 用 費	37,378,000	26,581,827	0.3	26,744,452	0.3	△ 162,625	△ 0.6
役 務 費	46,013,000	34,313,241	0.4	35,294,431	0.4	△ 981,190	△ 2.8
委 託 料	74,640,000	54,744,360	0.6	54,643,090	0.6	101,270	0.2
使用料及び賃借料	7,853,000	7,162,396	0.1	5,650,653	0.1	1,511,743	26.8
工 事 請 負 費	816,000	0	0.0	815,474	—	△ 815,474	皆減
原 材 料 費	47,000	46,530	0.0	0	—	46,530	皆増
備 品 購 入 費	2,215,000	1,351,780	0.0	1,169,355	0.0	182,425	15.6
負担金、補助及び交付金	9,061,011,000	8,529,699,275	92.2	8,412,470,062	92.9	117,229,213	1.4
扶 助 費	3,689,000	2,581,396	0.0	3,310,910	0.0	△ 729,514	△ 22.0
補償、補填及び賠償金	263,397,000	263,395,280	2.8	271,327,505	3.0	△ 7,932,225	△ 2.9
償還金、利子及び割引料	77,012,000	63,887,653	0.7	45,118,557	0.5	18,769,096	41.6
積 立 金	209,919,000	158,468,240	1.7	93,941,783	1.0	64,526,457	68.7
公 課 費	44,000	20,400	0.0	19,800	0.0	600	3.0
繰 出 金	13,000,000	12,907,000	0.1	11,654,000	0.1	1,253,000	10.8
予 備 費	11,701,000	0	0.0	0	—	0	—
合 計	9,917,793,000	9,249,443,619	100.0	9,057,255,192	100.0	192,188,427	2.1

エ 一般会計繰入金

一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰り入れが行われており、その状況は次のとおりである。

令和4年度の一般会計繰入金は、10億1,128万6千円で、前年度に比べて949万8千円(0.9%)減少している。

また、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)後期高齢者医療事業特別会計における一般会計繰入金額は、9億8,959万1千円で、全体の96.6%を占めている。

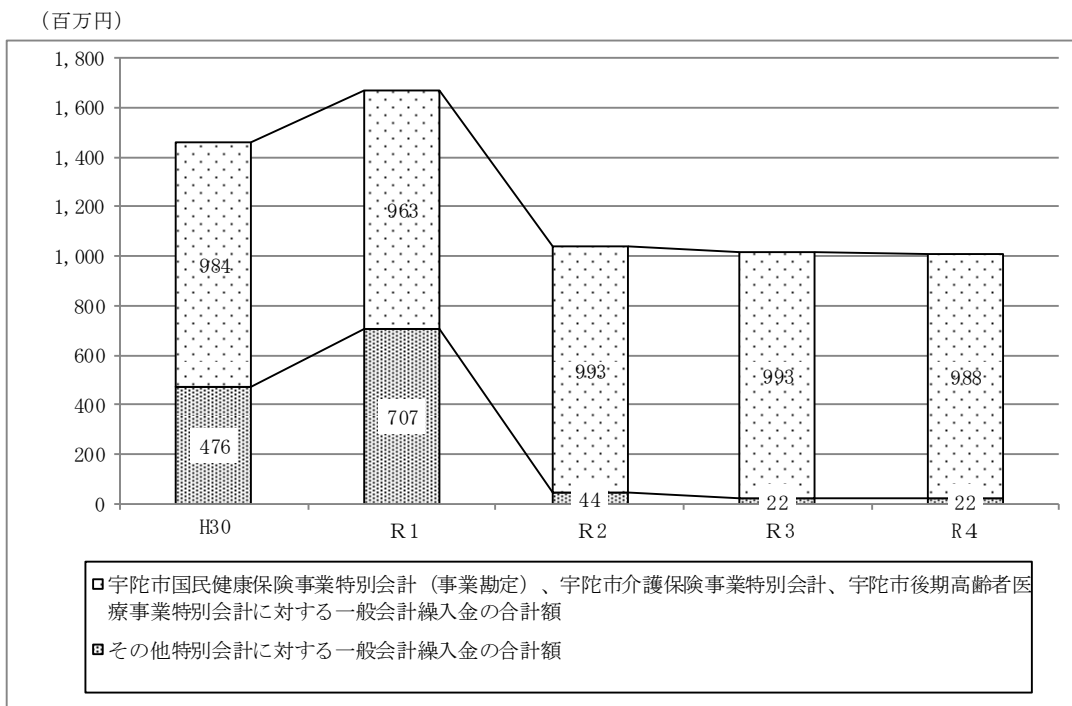
### 特別会計に対する一般会計繰入金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	令和4年度		令和3年度	
	繰入額	繰入金割合	繰入額	繰入金割合
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,348,944	26.0	6,394,009	30.3
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	256,428,926	6.3	256,720,491	6.8
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,345,968	21.7	15,345,983	17.4
介護保険事業特別会計	584,797,088	13.6	596,422,121	13.9
後期高齢者医療事業特別会計	146,767,005	26.9	139,812,071	25.6
合計	1,009,687,931	—	1,014,694,675	—

備考：繰入金割合は、会計ごとの歳入に占める割合である。

### 一般会計繰入金の推移



(2) 特別会計別決算状況

以下、各特別会計別に決算状況を述べる。

ア 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和4年度	構成比率	令和3年度			
歳入	県支出金	1,648,000	8.1	1,788,000	△ 140,000	皆増
	繰入金	6,348,944	31.4	6,394,009	△ 45,065	△ 0.7
	諸収入	12,228,686	60.5	16,219,669	△ 3,990,983	△ 24.6
	計	20,225,630	100.0	24,401,678	△ 4,176,048	△ 17.1
歳出	民生費	5,798,000	2.2	5,798,000	0	0.0
	公債費	3,856,764	1.4	4,886,178	△ 1,029,414	△ 21.1
	前年度繰上充用金	257,610,005	96.4	271,327,505	△ 13,717,500	△ 5.1
	計	267,264,769	100.0	282,011,683	△ 14,746,914	△ 5.2
歳入歳出差引額		△ 247,039,139	—	△ 257,610,005	10,570,866	—

予算現額 2 億 6,729 万 1 千円に対し、決算額は、歳入 2,022 万 5 千円、歳出 2 億 6,726 万 4 千円である。差引不足額 2 億 4,703 万 9 千円は、令和 5 年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では 417 万 6 千円 (17.1%) 減少している。

また歳出では、前年度に比べて 1,474 万 6 千円 (5.2%) 減少している。これは、前年度繰上充用金や市債償還金が減少したことによる。

(イ) 回収管理組合返戻金の状況

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合からの回収管理組合返戻金の収入状況は、調定額 4 億 129 万 5 千円に対し、収入済額は 1,222 万 8 千円で、収入率は 3.0%となっている。前年度に比べて、収入済額は 399 万円 (24.6%) 減少している。収入率は、前年度に比べて 0.9%下がっている。

収入未済額は 3 億 8,686 万 8 千円となっており、前年度に比べて 1,119 万 8 千円 (2.8%) 減少している。

令和 4 年度において、219 万 8 千円の不納欠損処理を行っている。



### 回収管理組合返戻金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

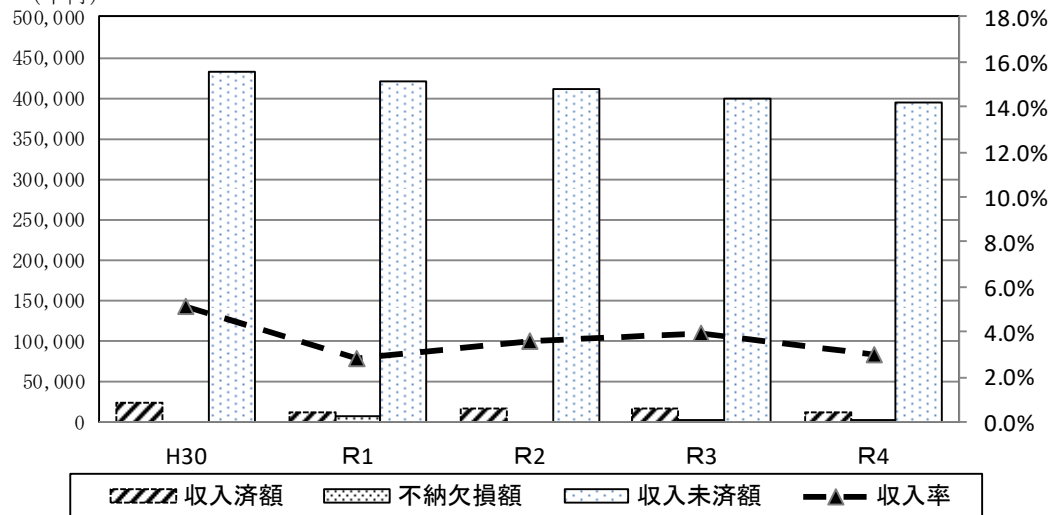
	令和4年度	令和3年度
調 定 額	401,295,982	416,670,789
決 算 額 ( 収 入 済 額 )	12,228,686	16,219,669
収 入 率	3.0	3.9
不 納 欠 損 額	2,198,944	2,384,009
収 入 未 済 額	386,868,352	398,067,111

備考: 令和4年度以降の調定予定額(元利合計)は、388,243,510円である。

収入済額  
不納欠損額  
収入未済額  
(千円)

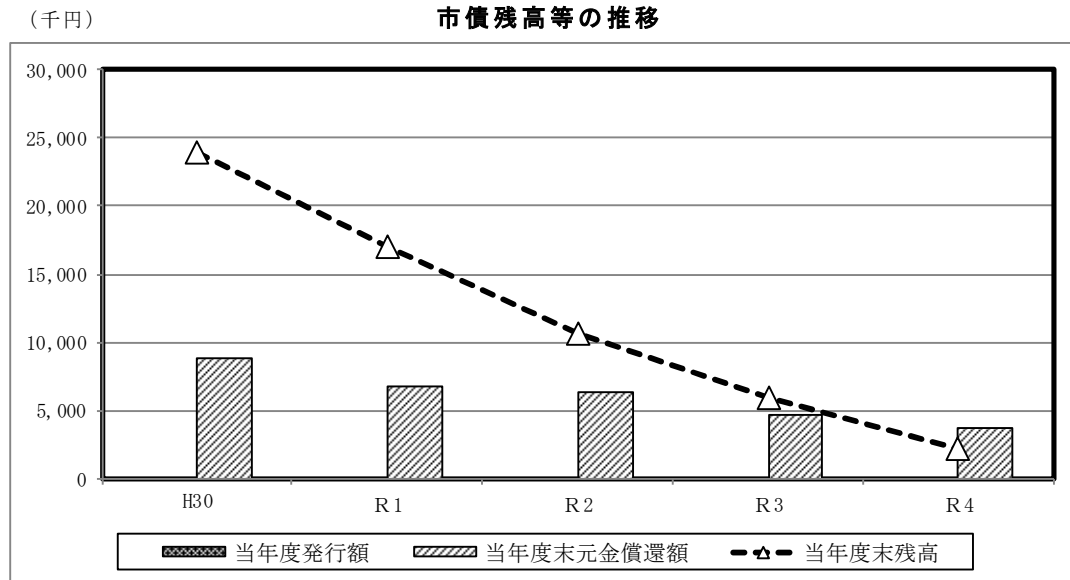
### 回収管理組合返戻金の推移

収入率



(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和4年度末残高は減少している。



イ 宇陀市営霊苑事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市営霊苑事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和4年度	構成比率	令和3年度			
歳入	使用料及び手数料	1,320,945	11.6	17,363,220	△ 16,042,275	△ 92.4
	使用料	884,160	7.8	8,160	876,000	10,735.3
	管理料	430,785	3.8	17,351,060	△ 16,920,275	△ 97.5
	手数料	6,000	0.1	4,000	2,000	50.0
	財産収入	452	0.0	355	97	27.3
	繰入金	8,516,000	74.9	0	8,516,000	皆増
	繰越金	1,536,618	13.5	1,066,227	470,391	44.1
	計	11,374,015	100.0	18,429,802	△ 7,055,787	△ 38.3
歳出	霊苑事業費	10,023,014	91.3	15,358,384	△ 5,335,370	△ 34.7
	諸支出金	957,740	8.7	1,534,800	△ 577,060	△ 37.6
	予備費	0	0.0	0	0	0.0
	計	10,980,754	100.0	16,893,184	△ 5,912,430	△ 35.0
歳入歳出差引額	393,261	—	1,536,618	△ 1,143,357	—	

予算現額 1,560 万円に対し、決算額は、歳入 1,137 万 4 千円、歳出 1,098 万円で、差引 39 万 4 千円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べて、歳入では 705 万 5 千円 (38.3%) 減少している。これは、令和 4 年度は霊苑管理料の 3 年毎の納付年度でなかったことによる。

また、歳出では、前年度に比べて 591 万 2 千円 (35.0%) 減少している。これは主に、霊苑基金積立金が減少したことによる。

#### (イ) 収入未済の状況

霊苑管理料収入の状況は、次のとおりである。

霊苑管理料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

	令和4年度	令和3年度
決算額(収入済額)	430,785	17,351,060
うち、過年度分	414,652	105,920
不納欠損額	0	0
収入未済額	2,312,334	2,684,546

令和 4 年度に収入した霊苑管理料は、43 万円で、そのうち過年度分は 41 万 4 千円である。

また、収入未済額は 231 万 2 千円となった。

ウ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和4年度	構成比率	令和3年度			
歳入	国民健康保険税	709,162,597	16.8	754,330,187	△ 45,167,590	△ 6.0
	使用料及び手数料	212,055	0.0	252,595	△ 40,540	△ 16.0
	国庫支出金	0	0.0	3,065,000	△ 3,065,000	皆減
	国庫補助金	0	0.0	3,065,000	△ 3,065,000	皆減
	県支出金	3,161,708,275	74.9	3,045,867,144	115,841,131	3.8
	県補助金	3,161,708,275	74.9	3,045,867,144	115,841,131	3.8
	連合会支出金	861,750	0.0	—	—	皆増
	財産収入	11,349	0.0	10,674	675	6.3
	繰入金	258,027,099	6.1	256,720,491	1,306,608	0.5
	他会計繰入金	258,027,099	6.1	256,720,491	1,306,608	0.5
	基金繰入金	0	—	0	—	—
	繰越金	83,138,635	2.0	23,038,858	60,099,777	260.9
	諸収入	10,094,323	0.2	10,525,556	△ 431,233	△ 4.1
	延滞金、加算金及び過料雑入	1,395,454	0.0	2,437,216	△ 1,041,762	△ 42.7
計	4,223,216,083	100.0	4,093,810,505	129,405,578	3.2	
歳出	総務費	17,790,803	0.4	18,801,737	△ 1,010,934	△ 5.4
	総務管理費	15,356,763	0.4	16,171,868	△ 815,105	△ 5.0
	徴税費	2,306,209	0.1	2,536,664	△ 230,455	△ 9.1
	運営協議会費	127,831	0.0	93,205	34,626	37.2
	保険給付費	2,963,397,004	70.5	2,860,602,577	102,794,427	3.6
	療養諸費	2,548,543,221	60.7	2,472,948,879	75,594,342	3.1
	高額療養費	404,491,339	9.6	378,966,338	25,525,001	6.7
	移送費	67,650	0.0	0	67,650	皆増
	出産育児諸費	7,983,990	0.2	7,127,360	856,630	12.0
	葬祭諸費	1,740,000	0.0	1,560,000	180,000	11.5
	傷病手当金	570,804	—	0	570,804	皆増
	国民健康保険事業費納付金	1,109,650,630	26.4	1,046,746,170	62,904,460	6.0
	医療給付費分	809,301,979	19.3	736,490,738	72,811,241	9.9
	後期高齢者支援金等分	228,219,984	5.4	233,496,972	△ 5,276,988	△ 2.3
	介護納付金分	72,128,667	1.7	76,758,460	△ 4,629,793	△ 6.0
	保健事業費	50,970,068	1.2	46,870,274	4,099,794	8.7
	保健事業費	26,874,993	0.6	24,709,341	2,165,652	8.8
	特定健康診査等事業費	24,095,075	0.6	22,160,933	1,934,142	8.7
	基金積立金	44,171,349	1.1	22,700,532	21,470,817	94.6
	公債費	0	—	0	—	—
諸支出金	15,183,980	0.4	14,950,580	233,400	1.6	
償還金及び還付加算金	2,276,980	0.1	3,296,580	△ 1,019,600	△ 30.9	
繰出金	12,907,000	0.3	11,654,000	1,253,000	10.8	
療養費等指定公費立替金	0	—	0	—	—	
予備費	0	—	0	—	—	
計	4,201,163,834	100.0	4,010,671,870	190,491,964	4.7	
歳入歳出差引額	22,052,249	—	83,138,635	△ 61,086,386	—	

予算現額 43 億 6,321 万円に対し、決算額は、歳入 42 億 2,321 万 6 千円、歳出 42 億 116 万 4 千円で、差引 2,205 万 2 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 1 億 2,940 万 5 千円 (3.2%) 増加している。これは、主に繰越金が増加したことによる。

また、歳出では 1 億 9,049 万 1 千円 (4.7%) 増加している。これは、主に基金積立金の増加したことによる。

#### (4) 国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況は、調定額 8 億 3,226 万 6 千円に対し、収入済額 7 億 916 万 2 千円で、収入率は 85.2%となっている。前年度と比べると、収入率は 0.4%下がり、収入済額も 4,516 万 7 千円 (6.0%) 減少している。

これは、滞納繰越分が減少したことによる。

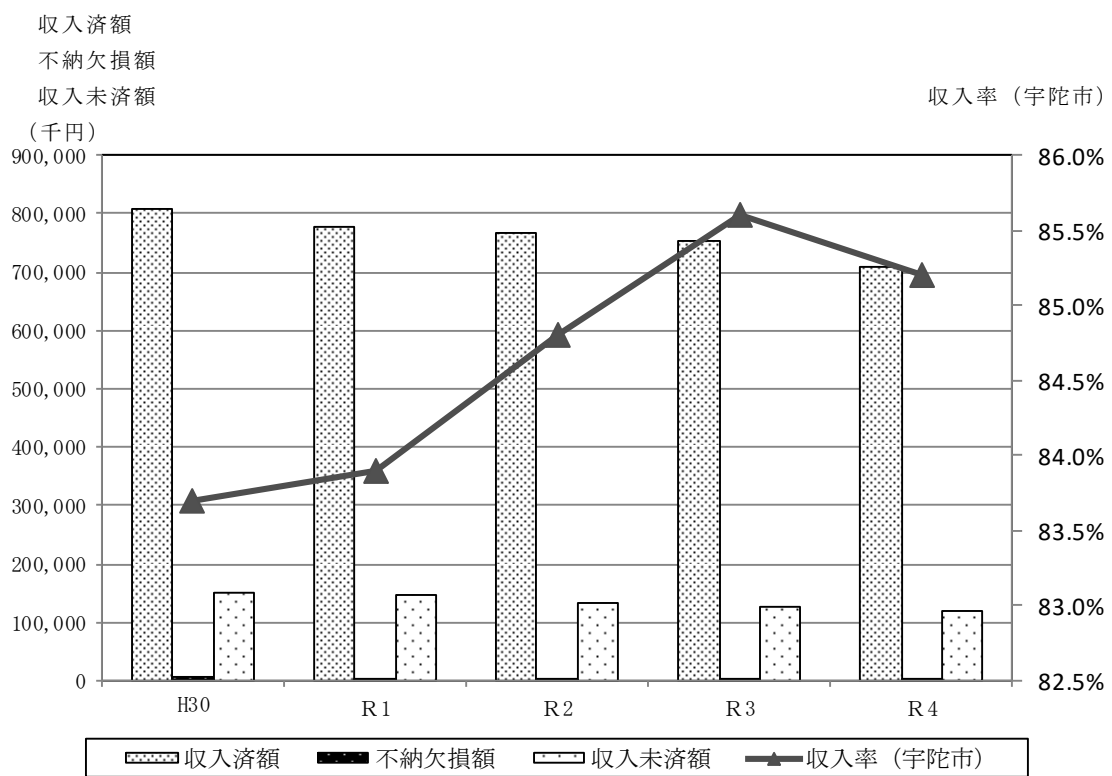
不納欠損額は 474 万円、収入未済額は 1 億 1,836 万 4 千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて 775 万 4 千円 (6.1%) 減少している。

なお、令和 4 年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、一定の要件を満たした方について国民健康保険税の減免を行い、国民健康保険税の減免額相当を補助金として、14 件分 257 万 3 千円を国、県から受け入れている。

#### 国民健康保険税の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額	966,704,983	928,290,292	906,801,542	881,584,284	832,266,898
現年課税分	811,463,500	780,576,700	763,696,300	750,629,779	707,109,600
滞納繰越分	155,241,483	147,713,592	143,105,242	130,954,505	125,157,298
決算額(収入済額)	808,860,602	778,432,509	769,074,300	754,330,187	709,162,597
現年課税分	781,013,440	750,574,824	739,017,158	726,974,586	685,424,408
滞納繰越分	27,847,162	27,857,685	30,057,142	27,355,601	23,738,189
収入率	83.7	83.9	84.8	85.6	85.2
現年課税分	96.2	96.2	96.8	96.8	96.9
滞納繰越分	17.9	18.9	21.0	20.9	19.0
不納欠損額	7,368,677	4,311,041	4,323,537	1,135,220	4,740,200
収入未済額	150,475,704	145,546,742	133,403,705	126,118,877	118,364,101



(ウ) 被保険者数の状況

令和4年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
被 保 険 者 数 (世帯数)	8,425 人 (4,978 世帯)	8,147 人 (4,872 世帯)	8,136 人 (4,915 世帯)	7,882 人 (4,800 世帯)	7,413 人 (4,603 世帯)

## エ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

### (7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）決算状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和4年度	構成比率	令和3年度			
歳入	診療収入	36,022,125	50.0	36,142,335	△ 120,210	△ 0.3
	外来収入	35,987,335	49.9	36,137,305	△ 149,970	△ 0.4
	その他診療収入	34,790	0.0	5,030	29,760	591.7
	使用料及び手数料	236,200	0.3	164,150	72,050	43.9
	県支出金	0	0.0	0	0	皆減
	繰入金	28,252,968	39.2	26,999,983	1,252,985	4.6
	事業勘定繰入金	12,907,000	17.9	11,654,000	1,253,000	10.8
	一般会計繰入金	15,345,968	21.3	15,345,983	△ 15	0.0
	諸収入	7,556,215	10.5	1,823,896	5,732,319	314.3
	繰越金	0	0.0	5,477,783	△ 5,477,783	皆減
	計	72,067,508	100.0	70,608,147	1,459,361	2.1
歳出	総務費	47,983,256	63.8	54,209,663	△ 6,226,407	△ 11.5
	施設管理費	44,983,256	59.8	54,197,663	△ 9,214,407	△ 17.0
	研究研修費	3,000,000	4.0	12,000	2,988,000	249.0
	医療費	20,318,871	27.0	21,037,776	△ 718,905	△ 3.4
	公債費	1,145,968	1.5	1,145,983	△ 15	0.0
	予備費	0	0.0	0	0	—
	前年度繰上充用金	5,785,275	7.7	0	5,785,275	皆増
	計	75,233,370	100.0	76,393,422	△ 1,160,052	△ 1.5
歳入歳出差引額	△ 3,165,862	—	△ 5,785,275	2,619,413	—	

予算現額 8,678 万 6 千円に対し、決算額は、歳入 7,206 万 7 千円、歳出 7,523 万 3 千円である。差引 316 万 5 千円の赤字となっている。

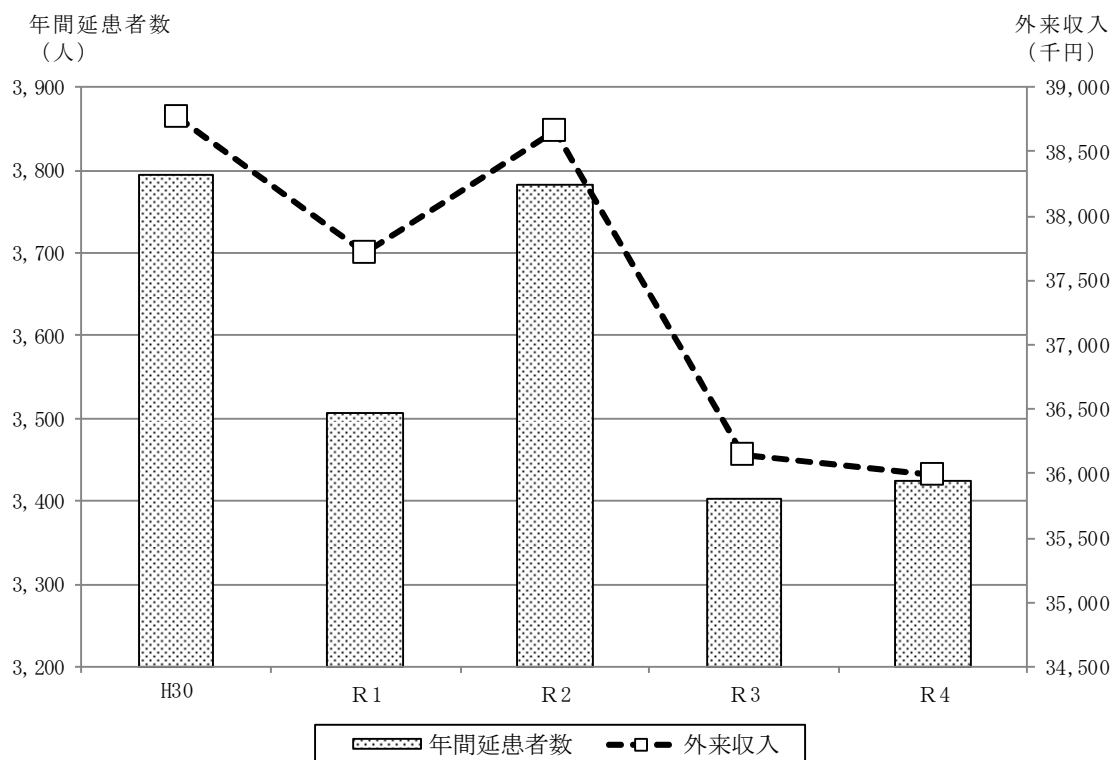
前年度に比べて、歳入では 145 万 9 千円（2.1%）増加している。これは、主に諸収入の増加したことによる。

歳出では、前年度に比べて 116 万円（1.5%）減少している。これは、施設管理費で医師派遣負担金や医療費における医薬材料費等が減少したことによる。

また、前年度繰上充用金 578 万 6 千円を繰り入れている。

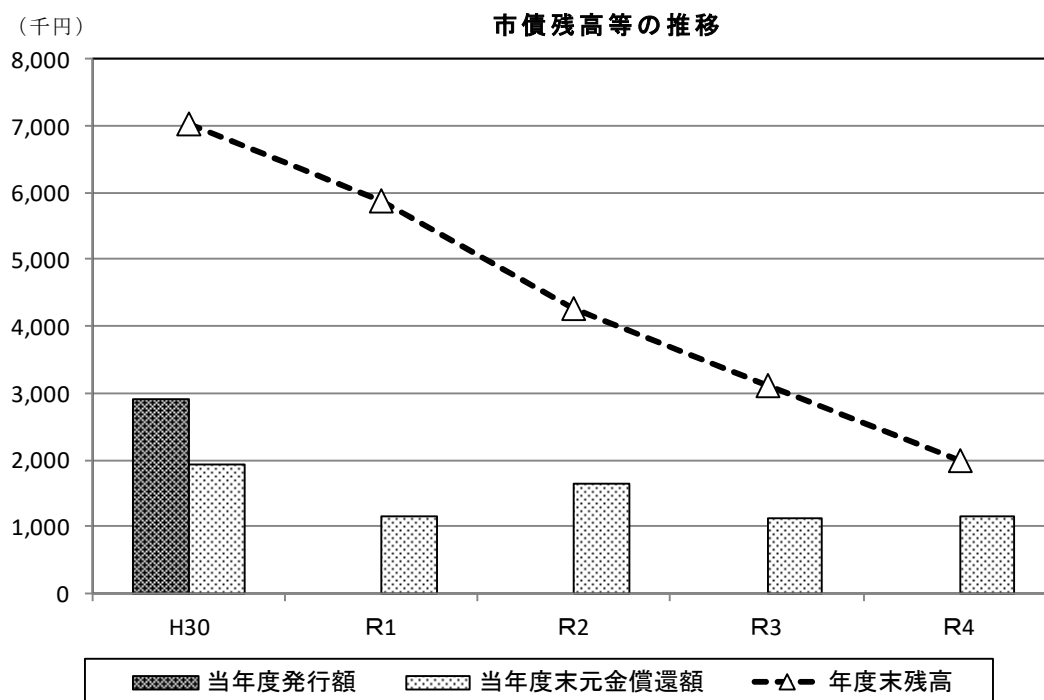
### (イ) 年間延患者数の推移

東里診療所及び田口診療所における外来患者数は、令和 3 年度に比べ 22 人の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症の増加に伴うことによる。年間延患者数などの推移は、次のとおりである。



(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和4年度の市債は発行しなかったため、令和4年度末残高は前年度に比べて減少している。





才 宇陀市介護保険事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市介護保険事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率		
	令和4年度	構成比率	令和3年度				
歳入	保険料	901,475,820	20.7	904,968,090	△ 3,492,270	△ 0.4	
	使用料及び手数料	42,160	0.0	52,160	△ 10,000	△ 19.2	
	国庫支出金	1,019,633,163	23.5	1,027,518,398	△ 7,885,235	△ 0.8	
	国庫負担金	716,030,008	16.5	701,394,058	14,635,950	2.1	
	国庫補助金	303,603,155	7.0	326,124,340	△ 22,521,185	△ 6.9	
	支払基金交付金	1,040,094,222	23.9	1,064,595,854	△ 24,501,632	△ 2.3	
	県支出金	615,264,702	14.2	609,807,370	5,457,332	0.9	
	県負担金	579,062,000	13.3	574,560,000	4,502,000	0.8	
	県補助金	36,202,702	0.8	35,247,370	955,332	2.7	
	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0	—	
	財産収入	178,384	0.0	211,286	△ 32,902	△ 15.6	
	寄附金	0	0.0	0	0	—	
	繰入金	584,797,088	13.5	596,422,121	△ 11,625,033	△ 1.9	
	一般会計繰入金	584,797,088	13.5	596,422,121	△ 11,625,033	△ 1.9	
	基金繰入金	0	0.0	0	0	—	
	繰越金	178,161,704	4.1	100,833,310	77,328,394	76.7	
	諸収入	5,619,494	0.1	614,950	5,004,544	813.8	
	延滞金、加算金及び過料	0	0.0	0	0	—	
	雑収入	5,619,494	0.1	614,950	5,004,544	813.8	
	計	4,345,266,737	100.0	4,305,023,539	40,243,198	0.9	
	歳出	総務費	32,810,364	0.8	30,244,912	2,565,452	8.5
		総務管理費	2,663,311	0.1	2,588,901	74,410	2.9
		徴収費	2,563,697	0.1	2,766,656	△ 202,959	△ 7.3
介護認定審査会費		27,583,356	0.7	24,889,355	2,694,001	10.8	
保険給付費		3,703,183,021	90.5	3,789,409,938	△ 86,226,917	△ 2.3	
介護サービス等諸費		3,345,878,753	81.8	3,394,507,122	△ 48,628,369	△ 1.4	
介護予防サービス等費		90,183,706	2.2	100,133,504	△ 9,949,798	△ 9.9	
高額介護サービス等費		97,764,652	2.4	101,872,003	△ 4,107,351	△ 4.0	
高額医療合算介護サービス等費		13,145,189	0.3	11,825,193	1,319,996	11.2	
特定入所者介護サービス等費		154,142,112	3.8	177,491,746	△ 23,349,634	△ 13.2	
その他諸費		2,068,609	0.1	3,580,370	△ 1,511,761	△ 42.2	
財政安定化基金拠出金		0	0.0	0	0	—	
地域支援事業費		187,396,456	4.6	206,793,153	△ 19,396,697	△ 9.4	
包括的支援事業・任意事業費		71,012,085	1.7	84,046,712	△ 13,034,627	△ 15.5	
介護予防・生活支援サービス事業費		108,547,560	2.7	116,409,849	△ 7,862,289	△ 6.8	
一般介護予防事業費		7,836,811	0.2	6,336,592	1,500,219	23.7	
基金積立金		114,296,439	2.8	66,397,896	47,898,543	72.1	
公債費		0	0.0	0	0	—	
諸支出金		54,985,141	1.3	34,015,936	20,969,205	61.6	
予備費		0	0.0	0	0	—	
計	4,092,671,421	100.0	4,126,861,835	△ 34,190,414	△ 0.8		
歳入歳出差引額	252,595,316	—	178,161,704	74,433,612	—		

予算現額 45 億 6,816 万 2 千円に対し、決算額は、歳入 43 億 4,526 万 6 千円、歳出 40 億 9,267 万 1 千円で、差引 2 億 5,259 万 5 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 4,024 万 3 千円 (0.9%) 増加している。これは、諸収入や繰越金等が増加したことによる。

また、歳出では、前年度に比べて 3,419 万円 (0.8%) 減少している。これは、新型コロナウイルス感染への予防からその他諸費と包括支援事業や特定入所者介護サービス等が減少したためである。

#### (イ) 介護保険料の収入状況

65歳以上の第1号被保険者分介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料(第1号被保険者)の収入状況の推移

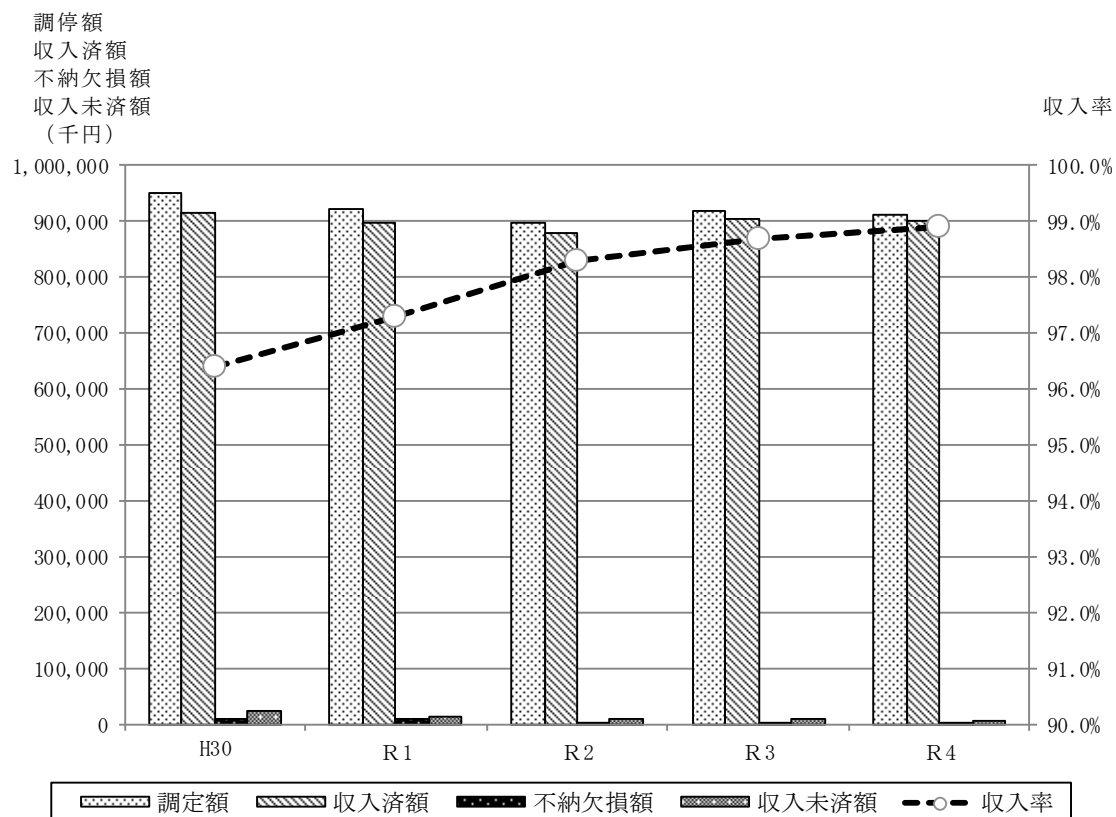
(単位 金額:円、比率:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調 定 額	951,053,014	922,477,250	895,438,870	917,291,850	911,121,270
現年課税分	917,880,850	898,481,200	879,643,700	905,676,200	902,010,100
滞納繰越分	33,172,164	23,996,050	15,795,170	11,615,650	9,111,170
決算額(収入済額)	916,594,810	897,363,130	880,041,740	904,968,090	901,475,820
現年課税分	912,635,630	893,683,560	876,267,720	902,780,780	899,753,180
滞納繰越分	3,959,180	3,679,570	3,774,020	2,187,310	1,722,640
収 入 率	96.4	97.3	98.3	98.7	98.9
現年課税分	99.4	99.5	99.6	99.7	99.7
滞納繰越分	11.9	15.3	23.9	18.8	18.9
不納欠損額	10,462,154	9,318,950	3,781,480	3,212,590	2,590,100
収入未済額	23,996,050	15,795,170	11,615,650	9,111,170	7,055,350

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、調定額 9 億 1,112 万 1 千円に対し、収入済額 9 億 147 万 5 千円で、収入率は 98.9%となっている。前年度に比べると、収入済額は、349 万円 (0.4%) 減少している。

不納欠損額は 259 万円、収入未済額は 705 万 5 千円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べて 205 万 5 千円 (17.7%) 減少している。

なお、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、一定の要件を満たした方について介護保険料の減免を行なったが、今年度は実績がなかった。



(ウ) 被保険者数等の状況

令和4年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数・要介護等認定者数の状況

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
第1号被保険者数	12,054 人	12,075 人	12,114 人	12,101 人	11,999 人
要介護等認定者数	2,554 人	2,463 人	2,446 人	2,448 人	2,385 人

## カ 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

### (7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和4年度	構成比率	令和3年度			
歳入	後期高齢者医療保険料	436,826,422	72.4	393,824,200	43,002,222	10.9
	使用料及び手数料	47,440	0.0	44,640	2,800	6.3
	国庫支出金	0	0.0	0	0	—
	繰入金	146,767,005	24.3	139,812,071	6,954,934	5.0
	繰越金	292,820	0.0	1,119,484	△ 826,664	△ 73.8
	諸収入	19,437,384	3.2	9,915,623	9,521,761	96.0
	延滞金、加算金及び過料	26,700	0.0	3,200	23,500	734.4
	雑入	19,410,684	3.2	9,912,423	9,498,261	95.8
	償還金及び還付加算金	0	—	0	—	—
	計	603,371,071	100.0	544,716,018	58,655,053	10.8
歳出	総務費	6,063,348	1.0	3,634,312	2,429,036	66.8
	総務管理費	4,936,637	0.8	2,624,462	2,312,175	88.1
	徴収費	1,126,711	0.2	1,009,850	116,861	11.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	582,361,365	96.7	530,425,546	51,935,819	9.8
	保健事業費	13,039,698	2.2	10,124,260	2,915,438	28.8
	公債費	0	—	0	—	—
	諸支出金	665,060	0.1	239,080	425,980	178.2
	予備費	0	—	0	—	—
計	602,129,471	100.0	544,423,198	57,706,273	10.6	
歳入歳出差引額	1,241,600	—	292,820	948,780	—	

予算現額6億1,674万4千円に対し、決算額は、歳入6億337万1千円、歳出6億212万9千円で、差引124万1千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では、5,865万5千円(10.8%)増加している。歳出では、5,770万6千円(10.6%)増加している。これは、歳入では、諸収入の増加による。また、歳出では、諸支出金の増加したことによる。

#### (イ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定4億3,882万4千円に対し、収入済額4億3,682万6千円で、収入率は99.5%となっている。

前年度に比べて、収入済額は4,300万2千円(10.9%)増加し、収入率も前年度と比べて0.3%上がっている。

不納欠損額はなく、収入未済額は199万7千円となっている。収入未

済額は、前年度に比べて120万3千円（37.6%）減少している。

なお、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、一定の要件を満たした方について、後期高齢者医療保険料の減免を行ない、後期高齢者医療保険料の減免額相当の補助として、4件36万3千円を国から受け入れている。

#### 後期高齢者医療保険料の収入状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調 定 額	345,665,487	364,038,507	395,785,466	397,025,340	438,824,242
現年課税分	341,497,600	361,424,300	392,293,606	393,938,800	435,097,742
滞納繰越分	4,167,887	2,614,207	3,491,860	3,086,540	3,726,500
決算額(収入済額)	343,075,980	360,630,347	393,118,526	393,824,200	436,826,422
現年課税分	340,390,780	359,088,080	391,503,986	392,778,780	434,288,342
滞納繰越分	2,685,200	1,542,267	1,614,540	1,045,420	2,538,080
収 入 率	99.3	99.1	99.3	99.2	99.5
現年課税分	99.7	99.4	99.8	99.7	99.8
滞納繰越分	64.4	59.0	46.2	33.9	68.1
不納欠損額	168,500	213,000	0	0	0
収入未済額	2,421,007	3,195,160	2,666,940	3,201,140	1,997,820

#### (ウ) 被保険者数の状況

令和4年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

#### 被保険者数の状況

(単位 被保険者数:人)

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
後期高齢者医療保険被保険者数	6,132 人	6,202 人	6,117 人	6,220 人	6,467 人

## 4 財産の状況

### (1) 財産の状況

公営企業会計を除く財産の当年度中の増減及び令和5年3月末の現在高（基金については、令和5年3月末又は令和5年5月末の現在高）の状況は、次のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分		令和4年度末	令和3年度末	対前年度増減	
公有財産	土地及び建物	土 地	3,579,276 m <sup>2</sup>	3,578,732 m <sup>2</sup>	544 m <sup>2</sup>
		行政財産	1,794,479 m <sup>2</sup>	1,792,546 m <sup>2</sup>	1,933 m <sup>2</sup>
		普通財産	1,784,797 m <sup>2</sup>	1,786,186 m <sup>2</sup>	△ 1,389 m <sup>2</sup>
	建 物	235,107 m <sup>2</sup>	234,743 m <sup>2</sup>	364 m <sup>2</sup>	
	無 体 財 産 権	1 件	1 件	— 件	
	出 資 に よ る 権 利	134,126,100 円	134,126,100 円	— 円	
物	品	192 台	205 台	△ 13 台	
基 金	宇 陀 市 財 政 調 整 基 金	2,032,808,849 円	2,027,619,884 円	5,188,965 円	
	宇 陀 市 減 債 基 金	109,656,037 円	110,752,207 円	△ 1,096,170 円	
	宇 陀 市 災 害 救 助 基 金	6,664,541 円	6,506,946 円	157,595 円	
	宇 陀 市 福 祉 活 動 基 金	33,656,999 円	32,649,817 円	1,007,182 円	
	宇 陀 市 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	5,118,440 円	5,118,338 円	102 円	
	宇 陀 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	615,488,921 円	571,317,572 円	44,171,349 円	
	宇 陀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	708,911,626 円	594,615,187 円	114,296,439 円	
	宇 陀 市 営 霊 苑 基 金	14,948,746 円	23,464,294 円	△ 8,515,548 円	
	宇陀市水質浄化施設設置及び維持管理基金	224 円	224 円	— 円	
	宇 陀 市 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	1,636 円	1,636 円	— 円	
	宇 陀 市 榛 原 鳥 見 山 公 園 基 金	2,348,564 円	2,805,008 円	△ 456,444 円	
		81,280 m <sup>2</sup>	81,280 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	
	宇 陀 市 産 業 支 援 基 金	7,301,363 円	7,301,217 円	146 円	
	宇 陀 市 地 域 づ くり 推 進 基 金	1,744,705,557 円	1,802,120,133 円	△ 57,414,576 円	
	宇 陀 市 ふ る さ と 応 援 基 金	745,562,594 円	650,568,361 円	94,994,233 円	
	宇 陀 市 農 業 支 援 基 金	11,034,394 円	9,426,211 円	1,608,183 円	
	宇陀市榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金	6,019,154 円	6,019,034 円	120 円	
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	59,254,747 円	43,857,152 円	15,397,595 円		
基金合計	6,103,482,392 円 81,280 m <sup>2</sup>	5,894,143,221 円 81,280 m <sup>2</sup>	209,339,171 円 — m <sup>2</sup>		

- 備考： 1 「土地(普通財産)」には市所有山林面積を含む。  
 2 「物品」は、市所有の車輛である。  
 3 公有財産及び物品については令和4年3月31日現在及び令和5年3月31日現在の残高を、基金については令和4年5月31日現在及び令和5年3月31日現在又は令和5年5月31日現在の残高を示している。  
 4 宇陀市地域づくり推進基金には、保養センター事業特別会計への貸付金を含む。

基金については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、17の基金を設置して管理・運用している。なお、令和元年度より、森林環境整備

促進基金が新たに設置されている。

令和4年度の主な基金の増減については、減債基金、地域づくり推進基金等で取り崩したものの、介護給付費準備基金、福祉活動基金、財政調整基金等でそれぞれ積み立てたため、昨年度に比べて1億1,409万9千円(11.6%)増加して、61億348万2千円となった。

## (2) 財産の異動状況

主な財産の増減は、次のとおりである。

### 財産の増減

区分	増減理由	期中増減高	
土地	用途変更(教育総務課 旧野依小学校)大宇陀野依1210-5他	△ 7,892 m <sup>2</sup>	
	所管換え 岩崎共同作業所(菟田野地域事務所→観光課)菟田野岩崎2-1他	△ 345 m <sup>2</sup>	
	所管換え 倉庫(旧岩崎共同作業所)(菟田野地域事務所→観光課)菟田野岩崎2-1他 345.26m <sup>2</sup> 及び錯誤修正	756 m <sup>2</sup>	
	寄附 音楽の森ふれあい館 駐車場(地域振興課)室生上笠間407	399 m <sup>2</sup>	
	買入 新学校給食センター用地(教育総務課)大宇陀野依1212-1	19 m <sup>2</sup>	
	用途変更 新学校給食センター用地(教育総務課 旧野依小学校)大宇陀野依1210-5他	7,892 m <sup>2</sup>	
	所管換え 新学校給食センター用地(旧野依保育所)(大宇陀地域事務所→教育総務課)大宇陀野依1207-1	1,104 m <sup>2</sup>	
	売払い(分譲宅地)室生西谷124-5	△ 292 m <sup>2</sup>	
	購入(宇陀の魅力体験施設用地)室生大野2234-1他	△ 59 m <sup>2</sup>	
	所管換え 旧榛原町庁舎用地(管財課→公園課)榛原萩原元萩原164-1他	△ 1,741 m <sup>2</sup>	
	所管換え 宇陀川公園用地(旧榛原町庁舎用地)(管財課→公園課)榛原萩原元萩原164-1他 1741m <sup>2</sup> 及び錯誤修正	1,807 m <sup>2</sup>	
	所管換え 旧野依保育所(大宇陀地域事務所→教育総務課)大宇陀野依1207-1	△ 1,104 m <sup>2</sup>	
	建物	所管換え 行政サービス区画(秘書広報情報課→管財課)榛原高萩台75 鉄骨鉄筋コンクリート造	△ 108 m <sup>2</sup>
		所管換え 行政サービス区画(秘書広報情報課→管財課)榛原高萩台75 鉄骨鉄筋コンクリート造	108 m <sup>2</sup>
所管換え 倉庫(旧岩崎共同作業所)(観光課) 菟田野岩崎2-1他 錯誤修正 鉄骨造		364 m <sup>2</sup>	

主な財産の増減については、土地においては、新給食センター用地と、宇陀の魅力体験施設用地の購入により増加し、分譲宅地の売却による財産処分を行ったこと等により減少している。

建物においては、行政サービス区画や倉庫の所管換えがあった。

また、出資による権利については、前年度末に比べて増減はなく、令和4年度末の出資による権利は、1億3,412万6千円となっている。

## 5 審査意見

### (1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が 295 億 5,708 万 1 千円に対して、歳出が 287 億 5,607 万 4 千円で、前年度に比べると、歳入は 8,716 万 1 千円（0.3%）、歳出は、1 億 9,511 万 6 千円（0.7%）それぞれ減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、8 億 100 万 7 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 6,268 万円を控除した実質収支は、7 億 3,832 万 7 千円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,888 万円のプラスとなっている。

各会計別の単年度収支においては、一般会計については昨年度に引き続き黒字となる。国民健康保険事業特別会計（事業勘定）も昨年度に引き続き黒字となるが、国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）については、診療収入等の減少により昨年度同様で赤字となる。後期高齢者医療事業特別会計については、本年度も黒字となっている。

令和 4 年度決算においては、財政調整基金からの繰り入れを行っている。

なお、今回の決算審査での着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項は、次の記述のとおりである。

#### ア 債権管理について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、6 億 2,965 万 7 千円で、前年度に比べて 4,610 万円（6.8%）減少している。

各会計別の状況を見てみると、一般会計においては、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入において合計 1 億 1,202 万 4 千円となっているが、前年度より 2,657 万 7 千円減少している。

また、特別会計においては、5 億 1,763 万 2 千円となっているが、前年度より、2,209 万 1 千円減少している。これは、地道な滞納整理が行われていることが確認できた。

宇陀市一般会計の財政状況においては、国からの地方交付税や国・県支出金、市債等の財源に大きく依存しており、人口減少に伴い勤労世代の減少等により市税等の自主財源確保が困難な状況にある。令和 4 年度の自主財源構成比率は 24.7%で、昨年度より 3.6%上がっている。

また、依存財源については、「地方交付税」や「地方特例交付金」等が減少しているものの、「法人事業税交付金」や「地方譲与税」等が増加となった。

自主財源については、繰入金、繰越金において増加したものの、分担金及び負担金、寄附金（ふるさと応援寄附金）等において減少となった。



また、宇陀市においては、地方交付税、国庫支出金、地方債の比率が高く、依存財源に頼る財政運営が続いている。

経常収支比率は 94.6%で、前年度に比べて 1.8%悪化している。これは、経常経費充当額の歳出が減少したものの、経常一般財源の歳入がより以上に減少したためである。

このような状況の中で、現在の市民サービスを維持する上で、市民負担の公平性の観点からも、市税や介護保険料、各種使用料等の自主財源の確保について確認できたが、引き続き適正な債権管理を要望する。

なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合が令和 6 年度をもって解散のため、市としての体制を検討するとの説明を受けた。3 億 8,686 万 8 千円もの収入未済額への今後の対応について早期に取り組みたい。

一方、その他収入未済の内容を確認したところ、債権によっては長期にわたる債権管理を行っているものや、第三者が確認しても徴収が困難と予想される債権なども債権管理していることが確認できた。受益者負担の公平性の観点から安易に不納欠損することはできないものの、徴収に係る費用負担等を考えると、欠損処理の必要性も感じられるため検討されたい。

## イ 不用額について

令和 4 年度の不用額は、一般会計で 11 億 7,071 万 7 千円発生しており、昨年度に比べて 2 億 5,361 万 7 千円増加している。特別会計では 5 億 1,763 万 2 千円発生しており、昨年度に比べて 2,209 万 1 千円減少している。

不用額の発生状況については、決算審査でその内容を聴取し確認しているなかで、高額な不用額発生の事例も見受けられた。

財政運営が厳しい中で財源の有効活用を図るため、当初予算計上時には、事業の選択と集中に取り組む中で、前年度の事業検証を行い、より精度の高い経費計上を求めたい。加えて、計画した事業の成果を確実に得られるよう予算執行には最大限の努力を重ねながら、事業の進捗状況を把握したうえで適宜補正等を行い、有効的な予算執行を望む。

## ウ 社会保障費について

社会保障については、子ども手当や子ども医療費、生活保護に係る扶助費など直接受給者などに支給されるものと、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業などの生活するうえで必要不可欠な医療保険制度など、様々な分野に対して公費負担されている。

社会保障費については、令和 4 年度の一般会計及び特別会計の扶助費と

して、29億4,148万9千円を支出している。子育て世帯への臨時特別給付金給付費等の支出によるところが大きく起因しているが、前年度に比べると2億9,705万7千円(10.0%)減少となった。

また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に対する令和4年度の一般会計からの繰出金については、9億895万1千円を支出しており、昨年度に比べ5,126万4千円の増額となった。今後も増加していくと考えられる。

将来の市財政に及ぼす影響が大きいことから、引き続き社会保障費の抑制に努められたい。

## エ 公有財産の適正な管理・活用について

市では、多くの財産を保有しており、土地が357万9,276㎡、建物が23万5,107㎡、著作権が1件、出資による権利が1億3,412万6千円、物品が192件、基金のうち現金が60億824万2千円、基金のうち土地が8万1,280㎡の内訳となっている。これらの公有財産のうち土地、建物について普通財産に属するのは、土地178万6,186㎡、建物1万5,244㎡となっている。

施設については同種施設が複数存在し、また、施設の老朽化が進んでいること等から財産の整理、施設や機能の集約化等を積極的に進める必要がある。

昨年も述べているが、資産は資源であり、市民の貴重な財産であることから、適正な維持管理に努めるとともに、より効率的な財産管理を進められたい。

また、維持管理においては、その保守・修繕などが単年度に集中することのないように、戦略的に取組み、将来のインフラ整備につなげていただきたい。

## オ 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業について

新型コロナウイルス感染症予防に対し、ワクチン接種等の対策により、令和4年度は少しずつ終息に向かう兆しをみせかけ、宇陀市においても対策を取りつつも3年ぶり、4年ぶりでのイベントの開催も始まった。

宇陀市においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業・イベントの中止や延期、規模縮小などの対応がとられてきた。

昨年度に引き続き、国からの補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、アフターコロナに向けた経済構造の転換や原油価格・物価高騰緊急支援対策による好循環への対応として、国から新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金5億728万円を受入れている。令和4年

度においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、「感染拡大の防止」として、公共施設等の感染症対策事業として9事業、コミュニケーション理解促進事業他として10事業、「社会経済活動の再開」として、キャッシュレス決済地域活性化事業、「新しい資本主義の起動」として、宿泊施設利用補助事業・空き店舗活用事業他7事業、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として、生活支援ウッピー商品券配布事業他5事業、「電力・ガス・食品等価格高騰重点支援」として、子育て世帯特例給付金支援事業など8事業を実施した。

また、各家庭の経済的影響への対策として、国庫補助金を受入れて、令和3年度繰越事業において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金8,480万円（1世帯10万円）を給付したほか、電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付金事業1億8,665万円を給付した。

コロナの状況の変化を見据えながら「新しい日常」を実践するために様々な取組を進められたい。

## (2) 課題と今後の対応

令和4年度決算では、財政調整基金と減債基金から3億3,111万4千円を一般会計に繰り入れたが、財政調整基金へ3億3,513万9千円を積立てている。基金運用の効果により、宇陀市として初めて額面3億円の国債を購入している。決算残高は20億3,809万円となり、対前年度5,136万円増加している。

また、一般会計及び特別会計（公営企業会計は除く）全体の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億1,980万円の黒字となった。経常収支比率は94.6%と、前述で述べた通り、前年度より1.8%悪化はしたものの、他の財政指標については改善に向かっていると考える。今後は地方創生臨時交付金などのコロナ関連の財源も縮小されて行く事も見据え、現在進めている「第4次宇陀市行政改革大綱」の持続可能な財政運営に向けた、3つの取り組み『歳出の見直し・財源の確保・ファシリティマネジメント（FM）の推進』には徹底して取り組んで頂くことが望ましいと考える。

市民を取り巻く環境は、これまでに類を見ないほど大きく変化している。一刻の猶予も許さない気候変動問題、コロナ禍で更に進む人口減少、少子高齢化、災害の頻発化、激甚化など目まぐるしく変化する社会経済環境の変化に対し、柔軟に対応できる財政基盤を維持してゆくことが重要である。ポストコロナを見据えた実効性のある施策を行いながら、「第4次行政改革大綱」に基づく、行政経営および改革が着実に実行され、将来にわたって持続可能な行財政運営を目指して、更なる取組を進められたい。